

令和 7 年 度
当 初 予 算 の 概 要

成 田 市

令和 7 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復が続いており、今後についても、約 30 年ぶりとなる高水準の賃上げや好調な企業収益、また、定額減税を始めとする各種政策効果に支えられ、為替相場の変動による影響等には注意する必要があるものの、民間需要主導の緩やかな回復が続くと見込まれている。

国は、デフレから完全に脱却し賃上げと投資がけん引する成長型の経済を作り出すために、中小企業における適正な価格転嫁や医療・介護・建設・物流等の賃上げの取り組みにより、所得・賃金の拡大を図り、省力化投資などの拡大により人手不足に対応するとともに、企業の投資促進策と規制・制度改革をパッケージとして取り組みを加速させることで、競争力を強化し、生産性を向上させるとしている。

本市においても、コロナ禍の脱却に伴う航空需要の増加や、インバウンドの急速な回復等により、空港関連企業をはじめとする企業業績の順調な推移が見られるとともに、市内各地区における観光イベント等の展開により多くの観光客が本市を訪れるなど、以前のにぎわいを取り戻しており、市内の社会経済活動はほぼ正常化したといえる。今後も、成田空港の更なる機能強化を控え、空港関連企業の雇用増加や、空港周辺への物流関連企業等の立地が見込まれ、市内経済の益々の活性化が期待される。

このような状況のなか、本市の財政は全国有数の財政力を堅持しており、各種財政指標においても、令和 5 年度決算において、経常収支比率、将来負担比率などが上昇したものの、市債残高が減少するなど、引き続き財政の健全性、弾力性を維持している。

一方で、エネルギー価格や物価の高騰下において、本市では、これまでも市民や事業者の生活を守るための様々な支援策を展開してきたところであるが、依然として上昇が続く状況のなか、経常的経費を含めた本市の財政支出も全体的に増加傾向を示している。また、市債残高の増加が見込まれる多くの大規模事業を控えている状況にある。

今後の状況を考えると、まず、歳入面においては、個人市民税について、納税義務者数の増加や、賃金の上昇などによる増収が見込まれるとともに、法人市民税についても、市内事業者において堅調な業績の回復が見られており、継続的な増収が期待される。さらに、本市の基幹税収である固定資産税についても、今後の空港の機能強化を見据えた設備投資や物流倉庫等の建設などにより、堅調に推移すると見込まれる。

一方、歳出面においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や人件費などの義務的経費が増加傾向にある。また、先延ばしできない公共施設等の更新や長寿命化を図りつつ、空港の機能強化に合わせた新たなまちづくりに向けた基盤整備を進めるなど、投資的経費についても多額の支出が見込まれる状況である。さらに、施設の維持管理経費等の経常経費についても、賃金の上昇や光熱水費等の高騰に伴う増加が続いており、これらを踏まえると、財政負担の軽減に向けた一層の効率化とさらなる業務の見直しが求められる。

本市では、これまで安定的な税収により健全財政を確立し、この財政基盤を基に様々な先進的な施策に取り組んできた。今後も、更なる機能強化を見据えた空港と周辺地域のポテンシャルを生かしたまちづくり、すべてのこどもが健やかに成長できる、こどもまんなか社会の実現など、本市が将来にわたって持続的に発展していくための課題に果敢に取り組むとともに、SDGsの視点を踏まえつつ、脱炭素社会の実現やDXの推進など、社会的な要請の高い行政課題にも力を注がなければならない。

これらの課題に対応するためには、市民目線から施策の全般を再検証し、優先順位付けを徹底するなど、これまで以上に、市民サービスの質・量の維持向上と財政負担の最適化を進めていくことが欠かせない。そのためには、今後の財政状況を踏まえ、市民ニーズを的確に把握するとともに、新たな財源確保策にも積極的に取り組む必要がある。

そこで、当初予算の編成に当たっては、行政改革の一層の推進と財源確保を図りつつ、「NARITAみらいプラン」で描く「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」という将来都市像の実現に向け、第10次実施計画に掲げる「都市基盤整備の推進」、「こども・子育て施策の一層の充実」、「DXの推進」をはじめとする各種施策に積極的に取り組むための予算編成を行うこととする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表.....	5
	(1) 会計別予算額	5
	(2) 当初予算規模の推移	6
	(3) 市税の推移	6
	(4) 財政力指数の推移	6
	(5) 積立基金の状況	6
	(6) 市債残高の推移	7
	(7) 特別会計等への繰出金, 負担金・出資金	7
2	一般会計予算.....	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	10
3	一般会計予算	
	N A R I T Aみらいプランとの比較	12
4	主要事業..... (目次)	13
	《一般会計》	18
	《特別会計》	102
	《水道事業会計》	113
	《簡易水道事業会計》	115
	《下水道事業会計》	117
	《農業集落排水事業会計》	119
5	空港周辺対策事業一覧	121
6	地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当一覧 .	122
7	目的税(入湯税・都市計画税) 充当一覧.....	123

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

区 分 会 計 別			令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一 般 会 計			70,400,000	65,300,000	5,100,000	7.8
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	12,490,730	13,411,361	△ 920,631	△ 6.9
		施設勘定	117,799	116,491	1,308	1.1
	公 設 地 方 卸 売 市 場		802,460	612,411	190,049	31.0
	介 護 保 険		9,039,003	8,616,335	422,668	4.9
	後 期 高 齢 者 医 療		1,726,083	1,688,104	37,979	2.2
	小 計		24,176,075	24,444,702	△ 268,627	△ 1.1
	地方公営企業会計	水 道 事 業		3,815,531	3,598,505	217,026
簡 易 水 道 事 業		523,622	482,584	41,038	8.5	
下 水 道 事 業		5,634,385	5,921,284	△ 286,899	△ 4.8	
農 業 集 落 排 水 事 業		353,725	348,292	5,433	1.6	
小 計		10,327,263	10,350,665	△ 23,402	△ 0.2	
合 計			104,903,338	100,095,367	4,807,971	4.8

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計	61,200,000	62,400,000	64,700,000	65,300,000	70,400,000
伸 び 率 (%)	△ 2.5	2.0	3.7	0.9	7.8
特 別 会 計 等	31,743,329	32,385,594	32,996,247	34,795,367	34,503,338
伸 び 率 (%)	△ 3.6	2.0	1.9	5.5	△ 0.8
合 計	92,943,329	94,785,594	97,696,247	100,095,367	104,903,338
伸 び 率 (%)	△ 2.9	2.0	3.1	2.5	4.8

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
当 初 予 算	31,885,801	32,904,529	34,115,591	33,273,938	34,294,607
伸 び 率 (%)	△ 5.4	3.2	3.7	△ 2.5	3.1

(4) 財政力指数の推移

年 度	R3	R4	R5	R6	R7 (見込)
指 数	1.295	1.287	1.269	1.289	1.284

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6 (見込)	R7 (見込)
総 額	7,355,611	5,766,866	5,739,776	4,663,177	4,286,241
うち財政調整基金	5,836,011	4,470,517	4,519,697	3,571,027	3,487,310

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

年 度 会計別	R3	R4	R5	R6（見込）	R7（見込）
一 般 会 計	48,762,092	45,675,044	45,298,328	45,120,975	47,650,731
公設地方卸売市場	11,695,118	11,921,324	11,892,360	12,046,508	11,812,822
水 道 事 業	7,792,521	9,106,452	9,416,900	9,304,144	9,720,077
簡 易 水 道 事 業	1,632,555	1,520,844	1,526,084	1,407,778	1,306,763
下 水 道 事 業	4,816,191	4,739,753	5,156,541	5,910,036	6,770,296
農業集落排水事業	840,651	765,046	685,999	595,410	503,838
合 計	75,539,128	73,728,463	73,976,212	74,384,851	77,764,527

(7) 特別会計等への繰出金，負担金・出資金

(単位：千円)

区 分 会計別	当初予算規模	令和7年度 繰出金等	令和6年度 繰出金等	増減額	増減率（％）
国 民 健 康 保 険 （ 事 業 勘 定 ）	12,490,730	1,379,802	1,705,771	△ 325,969	△ 19.1
国 民 健 康 保 険 （ 施 設 勘 定 ）	117,799	17,578	18,297	△ 719	△ 3.9
公設地方卸売市場	802,460	128,249	138,924	△ 10,675	△ 7.7
介 護 保 険	9,039,003	1,344,708	1,293,425	51,283	4.0
後期高齢者医療	1,726,083	285,520	282,612	2,908	1.0
水 道 事 業	3,815,531	172,304	88,951	83,353	93.7
簡 易 水 道 事 業	523,622	306,664	275,144	31,520	11.5
下 水 道 事 業	5,634,385	434,095	435,100	△ 1,005	△ 0.2
農業集落排水事業	353,725	176,427	171,323	5,104	3.0
合 計	34,503,338	4,245,347	4,409,547	△ 164,200	△ 3.7

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円)

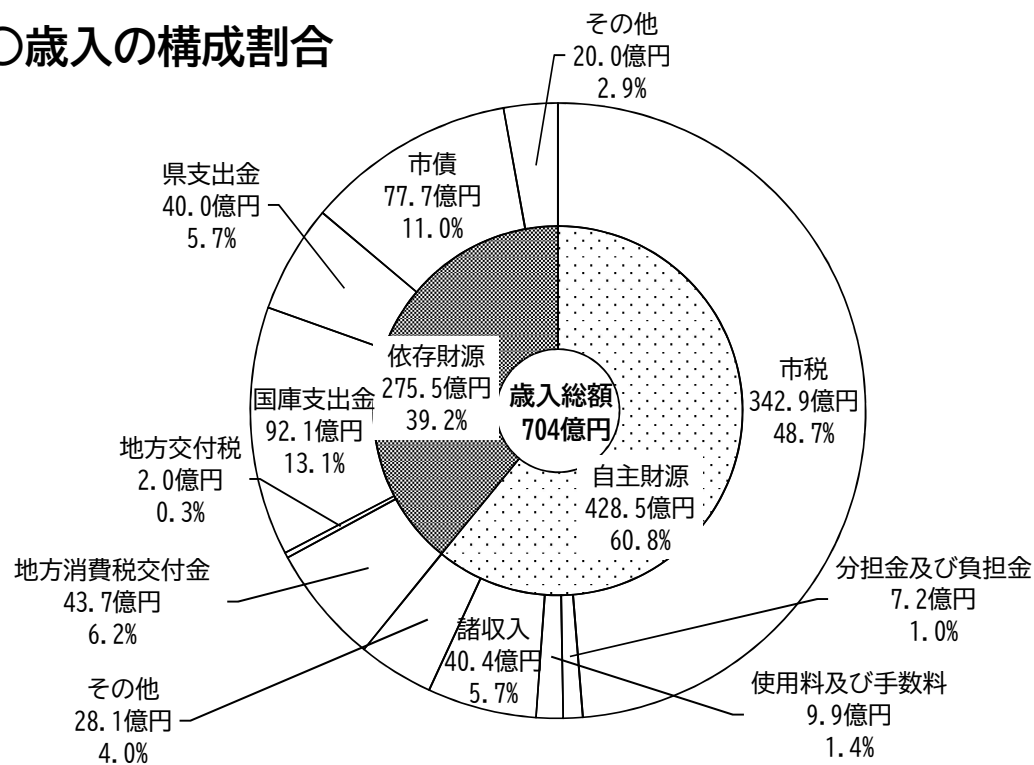
科 目	年度別	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		34,294,607	48.7	33,273,938	51.0	1,020,669	3.1
地 方 譲 与 税		604,482	0.9	638,254	1.0	△ 33,772	△ 5.3
利 子 割 交 付 金		17,000	0.0	9,000	0.0	8,000	88.9
配 当 割 交 付 金		145,000	0.2	131,000	0.2	14,000	10.7
株式等譲渡所得割交付金		171,000	0.2	108,000	0.2	63,000	58.3
法 人 事 業 税 交 付 金		581,000	0.8	534,000	0.8	47,000	8.8
地 方 消 費 税 交 付 金		4,369,000	6.2	4,136,000	6.3	233,000	5.6
ゴルフ場利用税交付金		250,000	0.4	254,000	0.4	△ 4,000	△ 1.6
環 境 性 能 割 交 付 金		101,000	0.2	73,000	0.1	28,000	38.4
地 方 特 例 交 付 金		109,862	0.2	713,367	1.1	△ 603,505	△ 84.6
地 方 交 付 税		201,785	0.3	201,885	0.3	△ 100	0.0
交通安全対策特別交付金		17,000	0.0	20,000	0.0	△ 3,000	△ 15.0
分 担 金 及 び 負 担 金		719,936	1.0	746,188	1.2	△ 26,252	△ 3.5
使用料及び手数料		989,977	1.4	914,868	1.4	75,109	8.2
国 庫 支 出 金		9,208,683	13.1	7,729,591	11.8	1,479,092	19.1
県 支 出 金		3,997,132	5.7	3,743,490	5.7	253,642	6.8
財 産 収 入		203,648	0.3	109,002	0.2	94,646	86.8
寄 附 金		403,920	0.6	503,919	0.8	△ 99,999	△ 19.8
繰 入 金		1,407,608	2.0	1,965,511	3.0	△ 557,903	△ 28.4
繰 越 金		800,000	1.1	800,000	1.2	0	0.0
諸 収 入		4,040,760	5.7	3,909,887	6.0	130,873	3.3
市 債		7,766,600	11.0	4,785,100	7.3	2,981,500	62.3
歳 入 合 計		70,400,000	100.0	65,300,000	100.0	5,100,000	7.8

[市税]

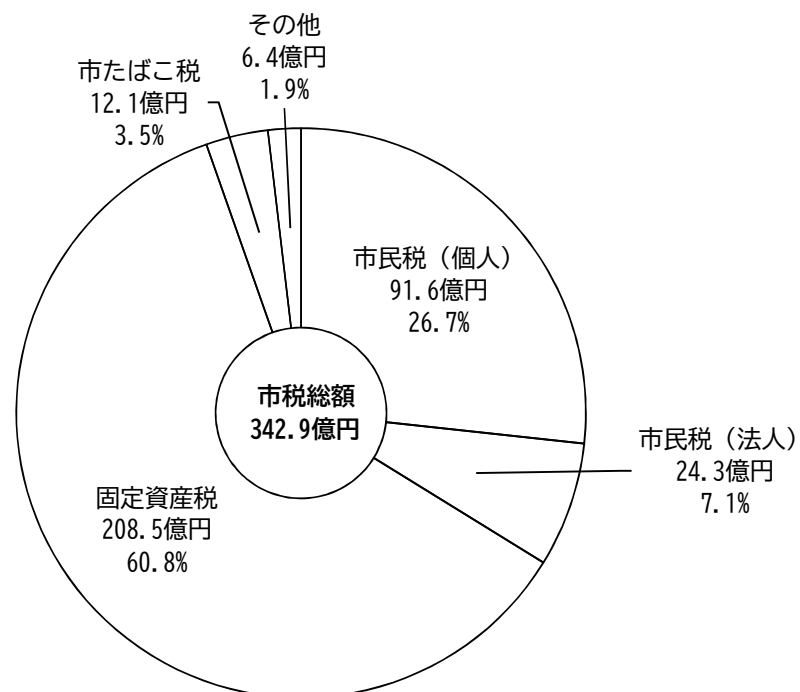
(単位：千円)

科 目	年度別	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		11,592,661	33.8	10,323,990	31.1	1,268,671	12.3
	個 人	9,158,663	26.7	7,969,808	24.0	1,188,855	14.9
	法 人	2,433,998	7.1	2,354,182	7.1	79,816	3.4
固 定 資 産 税		20,848,673	60.8	21,164,209	63.6	△ 315,536	△ 1.5
軽 自 動 車 税		401,463	1.2	378,830	1.1	22,633	6.0
市 た ば こ 税		1,214,819	3.5	1,175,468	3.5	39,351	3.3
鉱 産 税		484	0.0	436	0.0	48	11.0
入 湯 税		12,095	0.0	12,702	0.0	△ 607	△ 4.8
都 市 計 画 税		224,412	0.7	218,303	0.7	6,109	2.8
合 計		34,294,607	100.0	33,273,938	100.0	1,020,669	3.1

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位：千円)

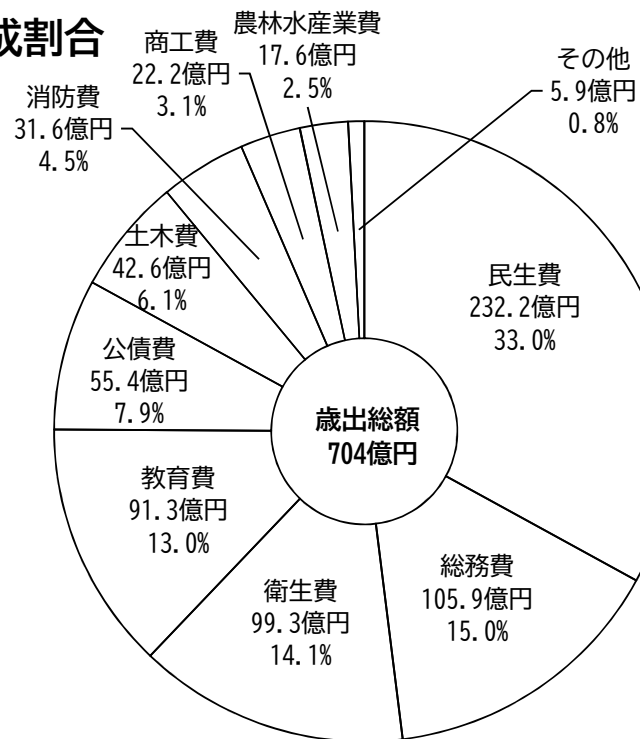
科 目	年度別	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		446,475	0.6	441,500	0.7	4,975	1.1
総 務 費		10,588,790	15.0	8,801,574	13.5	1,787,216	20.3
民 生 費		23,223,974	33.0	22,591,657	34.6	632,317	2.8
衛 生 費		9,933,750	14.1	7,993,448	12.2	1,940,302	24.3
労 働 費		48,109	0.1	49,137	0.1	△ 1,028	△ 2.1
農 林 水 産 業 費		1,755,783	2.5	1,775,386	2.7	△ 19,603	△ 1.1
商 工 費		2,215,850	3.1	2,244,615	3.4	△ 28,765	△ 1.3
土 木 費		4,261,509	6.1	5,290,189	8.1	△ 1,028,680	△ 19.4
消 防 費		3,159,304	4.5	2,853,032	4.4	306,272	10.7
教 育 費		9,129,044	13.0	7,381,498	11.3	1,747,546	23.7
災 害 復 旧 費		4	0.0	2,000	0.0	△ 1,996	△ 99.8
公 債 費		5,537,407	7.9	5,775,963	8.8	△ 238,556	△ 4.1
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費		100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		70,400,000	100.0	65,300,000	100.0	5,100,000	7.8

[性質別内訳]

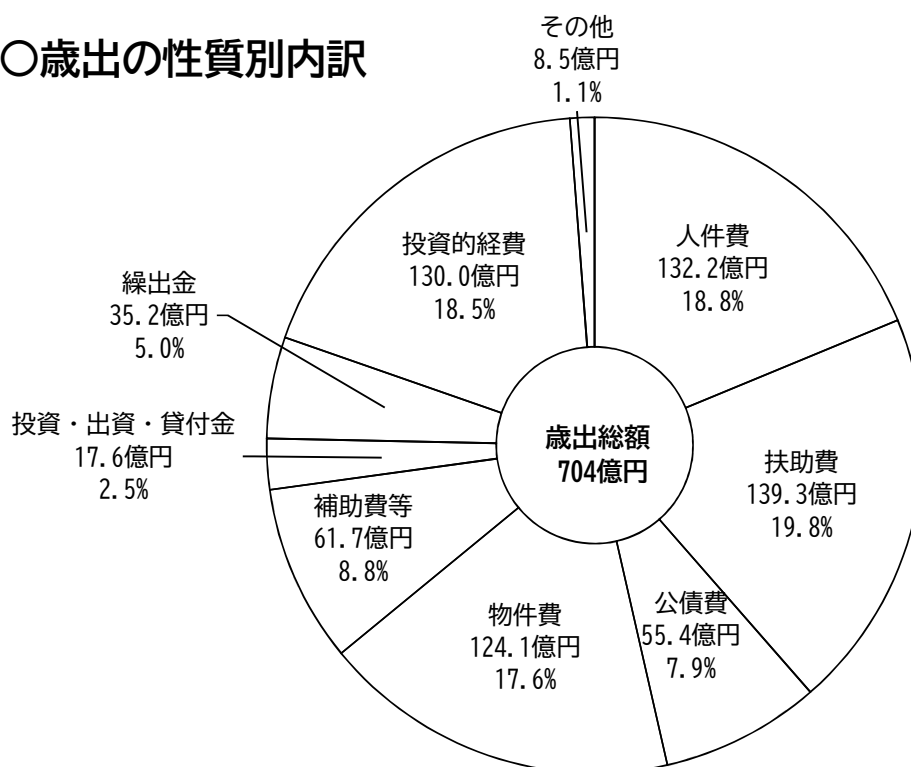
(単位：千円)

区 分	年度別	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	13,216,787	18.8	12,676,103	19.5	540,684	4.3
	扶 助 費	13,925,814	19.8	13,215,649	20.2	710,165	5.4
	公 債 費	5,537,407	7.9	5,775,963	8.8	△ 238,556	△ 4.1
	小 計	32,680,008	46.5	31,667,715	48.5	1,012,293	3.2
物 件 費		12,412,878	17.6	11,994,722	18.4	418,156	3.5
維 持 補 修 費		722,417	1.0	673,654	1.0	48,763	7.2
補 助 費 等		6,168,708	8.8	6,093,232	9.4	75,476	1.2
積 立 金		30,678	0.0	30,652	0.0	26	0.1
投資・出資・貸付金		1,761,678	2.5	1,722,762	2.6	38,916	2.3
繰 出 金		3,524,854	5.0	3,796,697	5.8	△ 271,843	△ 7.2
投 資 的 経 費		12,998,779	18.5	9,220,566	14.1	3,778,213	41.0
予 備 費		100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		70,400,000	100.0	65,300,000	100.0	5,100,000	7.8

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 N A R I T Aみらいプランとの比較

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	年度別	令和7年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
市 税		34,294,607	48.7	34,102,432	47.1	192,175
地 方 譲 与 税		604,482	0.9	642,279	0.9	△ 37,797
利 子 割 交 付 金		17,000	0.0	12,000	0.0	5,000
配 当 割 交 付 金		145,000	0.2	138,000	0.2	7,000
株式等譲渡所得割交付金		171,000	0.2	142,000	0.2	29,000
法 人 事 業 税 交 付 金		581,000	0.8	566,000	0.8	15,000
地方消費税交付金		4,369,000	6.2	4,136,000	5.7	233,000
ゴルフ場利用税交付金		250,000	0.4	254,000	0.4	△ 4,000
環境性能割交付金		101,000	0.2	73,000	0.1	28,000
地方特例交付金		109,862	0.2	118,579	0.2	△ 8,717
地 方 交 付 税		201,785	0.3	201,885	0.3	△ 100
交通安全対策特別交付金		17,000	0.0	20,000	0.0	△ 3,000
国 庫 支 出 金		9,208,683	13.1	9,485,073	13.1	△ 276,390
県 支 出 金		3,997,132	5.7	3,847,700	5.3	149,432
市 債		7,766,600	11.0	8,926,500	12.3	△ 1,159,900
そ の 他		8,565,849	12.1	9,734,552	13.4	△ 1,168,703
歳 入 合 計		70,400,000	100.0	72,400,000	100.0	△ 2,000,000

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	年度別	令和7年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
議 会 費		446,475	0.6	446,833	0.6	△ 358
総 務 費		10,588,790	15.0	10,499,728	14.5	89,062
民 生 費		23,223,974	33.0	23,062,005	31.9	161,969
衛 生 費		9,933,750	14.1	11,010,556	15.2	△ 1,076,806
労 働 費		48,109	0.1	49,137	0.1	△ 1,028
農 林 水 産 業 費		1,755,783	2.5	1,932,662	2.7	△ 176,879
商 工 費		2,215,850	3.1	2,261,240	3.1	△ 45,390
土 木 費		4,261,509	6.1	4,938,836	6.8	△ 677,327
消 防 費		3,159,304	4.5	3,051,736	4.2	107,568
教 育 費		9,129,044	13.0	9,522,918	13.2	△ 393,874
災 害 復 旧 費		4	0.0	2,000	0.0	△ 1,996
公 債 費		5,537,407	7.9	5,525,653	7.6	11,754
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0
予 備 費		100,000	0.1	96,695	0.1	3,305
歳 出 合 計		70,400,000	100.0	72,400,000	100.0	△ 2,000,000

4 主要事業

目 次

《一般会計》

第2款 総務費



・ 平和啓発事業	18
・ 外国人に係る総合相談窓口運営事業	19
・ J R成田駅西口駐輪場等整備事業	20
・ コミュニティバス運行事業	21
・ 防災用品備蓄事業	22
・ 急傾斜地崩壊対策事業	23
・ 地域安全対策事業	24
・ スポーツツーリズム推進事業	25
・ 運動公園等整備事業	26
・ 成田エアポート東雲パークゴルフ場管理事業	27
・ 国際文化会館施設整備事業	28
・ 戸籍住民基本台帳に関する経費	29
・ 個人番号カード等交付事業	30
・ 赤坂センター地区複合施設整備事業	31
・ 国家戦略特区推進事業	32
・ 航空機騒音地域補助事業	33
・ 成田空港周辺環境整備推進事業	34
・ 民家防音家屋等維持管理費補助事業	35

第3款 民生費



・ 生活困窮者自立支援事業	36
・ 障害者地域生活支援事業	37
・ 介護人材確保対策事業	38
・ 児童ホーム管理運営事業	39
・ こども家庭センター運営事業	40
・ 出産・子育て応援事業	41
・ こどもの居場所づくり推進事業	42
・ こども・若者参画推進事業	43
・ 子ども医療費助成事業	44

・ 地域型保育給付事業	45
・ 児童手当支給事業	46
・ 私立保育園等運営委託事業	47
・ 保育園運営事業	48
・ 保育園整備事業	49
・ 私立保育園等運営費支援事業	50
・ 保育士確保・処遇改善促進事業	51
・ 乳児等通園支援事業	52
・ 生活保護扶助費	53

第4款 衛生費



・ 地域医療対策事業	54
・ いずみ聖地公園拡張整備事業	55
・ 予防接種事業	56
・ 母子保健事業	57
・ 健康増進計画策定事業	58
・ 地球温暖化対策推進事業	59
・ 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	60
・ リサイクルプラザ維持管理運営事業	61
・ 最終処分場維持管理事業	62
・ 新清掃工場関連付帯施設整備事業	63
・ 浄化センター整備事業	64

第5款 労働費



・ 雇用促進奨励金交付事業	65
---------------------	----

第6款 農林水産業費



・ 環境保全型農業推進事業	66
・ 水田農業構造改革対策事業	67
・ 強い農業づくり支援対策事業	68
・ 森林保全事業	69
・ 農地・水保全管理事業	70

第7款 商工費



・ 中小企業資金融資事業	71
・ 企業立地促進事業	72
・ 観光に関する経費	73
・ 成田ブランド推進戦略事業	74
・ 消費生活センター運営事業	75

第8款 土木費



・ 道路等補修事業	76
・ 生活道路整備事業	77
・ 幹線道路整備事業	78
・ 東関東自動車道インターチェンジ連絡道路整備事業	79
・ 準用河川整備事業	80
・ 公共交通計画推進事業	81
・ 不動ヶ岡土地地区画整理事業	82
・ (仮称) 東和田南部土地地区画整理事業・(仮称) 吉倉・久米野土地地区画整理事業	83
・ 住区基幹公園整備事業	84
・ 住宅等対策事業	85

第9款 消防費



・ 消防庁舎等管理事業	86
・ 通信指令施設に関する経費	87
・ 共同指令センター運用事業	88
・ 救急車両・装備強化整備事業	89
・ 消防団に関する経費	90

第10款 教育費



・ 教育振興基本計画策定事業	91
・ 部活動地域移行モデル事業	92
・ 英語科研究推進事業	93
・ 小中学校就学援助費支給事業	94
・ 小中学校教育情報化推進事業	95
・ 小学校施設維持整備事業	96

・ 中学校施設維持整備事業	97
・ 中学校長寿命化改良事業	98
・ 図書館事業	99
・ 学校給食事業	100
・ 学校給食施設整備事業	101

《特別会計》



・ 国民健康保険特別会計(事業勘定)	102
・ 療養給付費	103
・ 保健衛生普及費	104
・ 国民健康保険特別会計(施設勘定)	105
・ 公設地方卸売市場特別会計	106
・ 施設整備事業	107
・ 介護保険特別会計	108
・ 介護サービス給付費	109
・ 包括的支援に関する経費	110
・ 生活支援体制整備事業	111
・ 後期高齢者医療特別会計	112

《水道事業会計》



・ 上水道事業（収益的支出）	113
・ 上水道事業（資本的支出）	114

《簡易水道事業会計》

・ 簡易水道事業（収益的支出）	115
・ 簡易水道事業（資本的支出）	116

《下水道事業會計》

- ・ 下水道事業（収益の支出） 117
- ・ 下水道事業（資本の支出） 118

《農業集落排水事業會計》

- ・ 農業集落排水事業（収益の支出） 119
- ・ 農業集落排水事業（資本の支出） 120

《一般会計》第2款 総務費

予算書ページ

124

事業名		25-01 平和啓発事業		部課名	シティプロモーション部 文化国際課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02	総務費	基本目標	01	市民が参加する協働のまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	01	多様性を認め合い誰もが参画できる社会をつくる
目	01	一般管理費	施策の方向	01	人権を尊重する意識の醸成と平和意識の啓発を行います。
R2決算額		113 千円	R3決算額		1,128 千円
R4決算額			R5決算額		1,490 千円
R6決算額		1,368 千円	R7当初予算額		2,578 千円
R8決算額			R9計画額		2,578 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,147 千円					2,147

事業の概要等
市民の平和意識の醸成を図るため、中学生折り鶴平和使節団の被爆地への派遣や平和講話会を実施する。 戦後80年を迎える令和7年度は、戦後80年事業として、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に伝え引き継いでいくことを目的に中学生折り鶴平和使節団の報告会に合わせたイベントや、ギャラリー展を開催する。 ○報償費 110 千円 ・ 出演者謝礼 ○旅費 1,321 千円 ・ 中学生折り鶴平和使節団の広島派遣経費 等 ○その他 716 千円 【戦後80年事業の概要】 ・ 市民が参加できる中学生折り鶴平和使節団報告会の開催 ・ 市内での戦争体験などを展示するギャラリー展
特定財源の内訳

			予算書ページ		135
事業名	55-10 外国人に係る総合相談窓口運営事業			部課名	市民生活部 市民協働課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	04	広報広聴費	施策の方向	03	窓口サービスや相談業務を充実します。
R2決算額		2,915 千円	R3決算額		3,984 千円
R4決算額		3,891 千円	R5決算額		4,346 千円
R6当初予算額		4,400 千円	R7計画額		4,400 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,917 千円	3,943			1,500	2,474

事業の概要等	
増加している外国人住民に対する支援として、多言語に対応した総合相談窓口において、情報提供や相談対応を行う。 令和7年度は、多文化共生社会の実現に向けて、外国人住民の生活実態や行政に求められているサービスのニーズを把握し、今後の施策に生かすため、外国人住民を対象としたアンケート調査を実施する。	
○報酬 ・外国人相談員報酬	2,614 千円
○委託料 ・タブレット型通訳・電話通訳サービス業務委託料 ・外国人住民アンケート調査委託料	3,847 千円
○その他	1,456 千円
【外国人住民アンケート調査の概要】 ・調査対象：市内在住の外国人のうち、住民基本台帳から無作為に抽出 ・調査内容：外国人住民が日常生活において抱えている生活上の困りごと等	
特定財源の内訳	
○国庫補助金 ○基金繰入金	・外国人受入環境整備交付金 ・国際交流基金繰入金
	3,943 千円 1,500 //

				予算書ページ	144
事業名	30-10 J R成田駅西口駐輪場等整備事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	09	交通安全対策費	施策の方向	03	交通安全対策の強化に努めます。
R2決算額	0 千円		R3決算額	0 千円	
R5決算額	0 千円		R6当初予算額	38,000 千円	
			R4決算額	0 千円	
			R7計画額	44,120 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,000 千円					12,000

事業の概要等
J R成田駅西口に所在する市有地の有効活用と市民の利便性向上のため、官民連携による土地の高度利用等を図り、駅前にふさわしい、にぎわいの創出と魅力ある施設を新たに整備することに伴い、既存駐輪場の改修及び新設駐輪場の整備を実施し、必要な駐輪場機能を確保する。 令和7年度は、昨年度に引き続き、歩行者用通路屋根の増設等による建物の耐震性能を評価するため、既存建物調査を実施する。 ○委託料 12,000 千円 ・ 既存建物調査委託料
特定財源の内訳

				予算書ページ	144
事業名	51-01 コミュニティバス運行事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	09	交通安全対策費	施策の方向	02	公共交通の利便性向上を図ります。
R2決算額	154,201 千円		R3決算額	150,797 千円	
R4決算額	146,729 千円		R5決算額	160,646 千円	
R6当初予算額	155,882 千円		R7計画額	189,218 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	197,835 千円				30,820	167,015

事業の概要等	
市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、交通の利便性向上を図る。 ○委託料 197,708 千円 ・コミュニティバス運行委託料 ・草刈委託料 ○その他 127 千円 【コミュニティバスの運行ルート】 ・遠山ルート ・大室循環ルート ・水掛ルート ・豊住ルート ・しもふさ循環ルート ・津富浦ルート ・北須賀ルート	
特定財源の内訳	
○雑入	・コミュニティバス乗車料金 30,820 千円

事業名		30-20 防災用品備蓄事業		部課名	総務部 危機管理課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	10	防災対策費	施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。
R2決算額		13,642 千円	R3決算額	16,424 千円	R4決算額 10,052 千円
R5決算額		15,788 千円	R6当初予算額	15,120 千円	R7計画額 7,442 千円

R7予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	39,811 千円		3,014			36,797

事業の概要等

地震等の大規模な災害の発生に備え、備蓄品や資機材などを購入する。

令和7年度は、「成田市備蓄計画」に定める計画数量を充足させるため、食料品については例年より数量を増やして購入するほか、発電機や排便収納袋なども購入し、避難所へ配備する。また、昨年度に引き続き、間仕切りテントを購入するなど、避難所環境の向上に努める。

○需用費 33,783 千円

・消耗品費

アルファ化米、ライスクッキー、飲料水、粉ミルク、排便収納袋

○備品購入費 6,028 千円

・避難所用間仕切りテント

・発電機

【主な食料品の備蓄計画】

品目	計画数量	R7配備予定数	購入後備蓄数
アルファ化米（アレルギー対応型）	63,793 食	26,450 食	63,850 食
アルファ化米（お粥）	17,899 //	9,000 //	17,900 //
ライスクッキー	31,897 //	7,008 //	31,920 //
飲料水（500ml）	76,390 本	42,408 本	76,392 本

特定財源の内訳

○県補助金 ・ 地域防災力充実・強化補助金 3,014 千円

				予算書ページ	149
事業名	55-01 急傾斜地崩壊対策事業			部課名	土木部 土木課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	10	防災対策費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。
R2決算額	141,001 千円		R3決算額	122,997 千円	
R4決算額	182,097 千円		R5決算額	99,629 千円	
R6当初予算額	380,021 千円		R7計画額	351,900 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	346,215 千円		243,505	80,900	6,624	15,186

事業の概要等	
急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策工事を実施する。 令和7年度は、市内4カ所において急傾斜地崩壊対策工事を実施するほか、新たな区域指定に向けて3カ所の実施設計等を行うことで一層の整備の推進を図る。	
○需用費 ・修繕料	2,000 千円
○委託料 ・実施設計委託料(伊能2, 台方2, 大竹5) ・草刈委託料	12,917 千円
○工事請負費 ・急傾斜地崩壊対策工事(荒海2, 八代2, 成毛2, 仲町2)	331,298 千円
特定財源の内訳	
○分担金 ・急傾斜地崩壊対策事業分担金	6,624 千円
○県補助金 ・急傾斜地崩壊対策事業補助金	243,505 //
○市債 ・急傾斜地崩壊対策事業債	80,900 //

				予算書ページ	158
事業名	23-05 地域安全対策事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)	
款	02 総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	
目	14 防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。	
R2決算額	27,639 千円	R3決算額	27,552 千円	R4決算額	28,182 千円
R5決算額	29,792 千円	R6当初予算額	37,875 千円	R7計画額	30,550 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	44,742 千円		1,600			43,142

事業の概要等			
市民が安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、青色回転灯を装着したパトロール車による巡回活動及び防犯カメラの設置管理を行い、市民等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。			
○委託料		22,735 千円	
・ 通学路防犯広報啓発活動委託料			
・ 防犯カメラ保守点検委託料			
・ その他			
○使用料及び賃借料		2,258 千円	
・ 共架料金			
・ 庁用車借上料			
○工事請負費		17,105 千円	
・ 防犯カメラ設置工事			
○その他		2,644 千円	
【防犯カメラ新規・更新設置状況】令和6年度末現在設置数：97基			
年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規設置	ニュータウン地区内公園 1基	JR下総松崎駅前駐輪場 1基	ニュータウン地区ほか 街区公園、近隣公園等 6基
更新設置	JR成田駅付近, ニュータウン地区内公園 3基	ニュータウン地区及び 公津の杜地区内公園 6基	同 上 4基

特定財源の内訳	
○県補助金	・ 防犯カメラ等設置事業補助金
	1,600 千円

				予算書ページ	162
事業名	15-01 スポーツツーリズム推進事業			部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	02	総務費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する
目	16	スポーツ振興費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。
R2決算額	7,433 千円		R3決算額	58,842 千円	
R4決算額	10,285 千円		R5決算額	14,647 千円	
R6当初予算額	15,904 千円		R7計画額	14,244 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,439 千円				5,000	4,439

事業の概要等
本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム（旅行・観光）を融合させたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを介した観光客の取込みを図るとともに、スポーツを通じた共生社会を推進する。 令和7年度は、地域やトップスポーツチームなどと連携し、様々なスポーツ種目が体験できる「NARITAスポーツツーリズムフェス！」を開催するとともに、市内への回遊促進を目的とした「ぶらりt oウォーキングラリー」を実施するなど、引き続き本市の特性や地域資源を最大限活用したスポーツツーリズムに取り組む。 また、「共生社会ウィーク」を開催し、パラスポーツの普及促進や共生社会に対する市民の意識醸成を図る。
○委託料 9,400 千円 ・スポーツツーリズム推進委託料
○その他 39 千円
【スポーツツーリズム推進委託の概要】 ・共生社会ウィークの開催 ・アメリカ陸上クリニックの開催 ・NARITAスポーツツーリズムフェス！など地域と連携したイベントの開催 他
特定財源の内訳
○基金繰入金 5,000 千円 ・国際交流基金繰入金

					予算書ページ		168				
事業名		60-05 運動公園等整備事業				部課名		都市部 公園緑地課			
予算科目			施策の体系								
会計	01	一般会計		基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）					
款	02	総務費		基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり					
項	01	総務管理費		基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる					
目	16	スポーツ振興費		施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。					
R2決算額		1,055,554 千円		R3決算額		57,824 千円		R4決算額		97,849 千円	
R5決算額		28,951 千円		R6当初予算額		258,777 千円		R7計画額		40,950 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	317,090 千円			226,400		90,690

事業の概要等	
スポーツ施設の充実を図るため、運動公園及びその他運動施設の整備・改修を行う。 令和7年度は、昨年度に引き続き、中台運動公園体育館の老朽化した給排水設備の改修工事を実施するほか、下総運動公園に複合遊具を整備する。 令和6年度～令和7年度継続事業（総事業費 287,590千円） ○需用費 15,000 千円 ・修繕料 ○委託料 8,322 千円 ・中台運動公園体育館給排水設備改修工事監理委託料（継続費） ○工事請負費 293,768 千円 ・中台運動公園体育館給排水設備改修工事（継続費） ・下総運動公園複合遊具整備工事 【中台運動公園体育館給排水設備改修工事概要】 所在地：中台5丁目2番地 期 間：令和7年2月～令和8年1月（休館期間：令和7年3月～令和8年2月） 内 容：施設全体の給排水配管改修，シャワー・トイレの改修等	
特定財源の内訳	
○市債	・運動施設整備事業債 226,400 千円

			予算書ページ		169
事業名	75-01 成田エアポート東雲パークゴルフ場管理事業			部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	02	総務費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる
目	16	スポーツ振興費	施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。
R2決算額		0 千円	R3決算額		0 千円
R5決算額		0 千円	R6当初予算額		21,959 千円
			R4決算額		0 千円
			R7計画額		66,864 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	67,431 千円				43	67,388

事業の概要等
公益社団法人日本パークゴルフ協会が定める公認コースの基準に基づき整備した全国大会の開催が可能な36ホールを有するパークゴルフ場と、空調を完備した体育館など防災機能を備えた複合施設の管理及び運営を指定管理者制度を導入して一体的に行い、市民の健康増進及びスポーツツーリズムの推進を図る。 ○委託料 67,332 千円 ・成田エアポート東雲パークゴルフ場指定管理料 ・その他 ○その他 99 千円 【成田エアポート東雲パークゴルフ場概要】 所在地：堀之内392番地4 敷地面積：62,270㎡ 主な施設：パークゴルフ場（36ホール）、体育館、会議室、展示室、ラウンジ、防災倉庫 供用開始：令和7年4月（パークゴルフ場）
特定財源の内訳
○財産運用収入 43 千円 ・貸地料

						予算書ページ	171
事業名		20-01 国際文化会館施設整備事業				部課名	シティプロモーション部 文化国際課
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	02	総務費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ機会を創出する		
目	17	文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。		
R2決算額		31,753 千円	R3決算額		17,341 千円	R4決算額	188,321 千円
R5決算額		468,443 千円	R6当初予算額		8,810 千円	R7計画額	7,138 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,734 千円					6,734

事業の概要等
開館から50年を迎え、施設の老朽化及びバリアフリー対応への困難性が認められる国際文化会館について、将来的な再整備に向けた検討を行う。 令和7年度は、昨年度に引き続き新たな施設の目指すべき姿、担うべき役割や機能などを整理する基本構想を策定する。 ○委託料 6,545 千円 ・再整備基本構想策定支援委託料 ○その他 189 千円 【施設概要】 所在地：土屋303番地 建築時期：昭和50年3月 構造：鉄筋コンクリート造 面積：33,443㎡（敷地面積），7,060㎡（延床面積）
特定財源の内訳

				予算書ページ	178
事業名	10-01 戸籍住民基本台帳に関する経費			部課名	市民生活部 市民課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	01	戸籍住民基本台帳費	施策の方向	03	窓口サービスや相談業務を充実します。
R2決算額	116,892 千円		R3決算額	99,347 千円	
R4決算額	98,042 千円		R5決算額	112,133 千円	
R6当初予算額	116,415 千円		R7計画額	116,415 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	139,258 千円	24,505	5		42,759	71,989

事業の概要等
戸籍法、住民基本台帳法等に関する届出・申請に係る事務を行う。 令和7年度は、戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度改正に対応するため、本市に本籍がある者に対し、通知書を発送し、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名を確認する。 ○役務費 6,253 千円 ・通信運搬費 5,841 千円 ・手数料 412 // ○委託料 91,668 千円 ・戸籍振り仮名記載業務委託料 ・その他 ○その他 41,337 千円

特 定 財 源 の 内 訳		
○手数料	・ 印鑑証明等手数料	42,759 千円
○国庫補助金	・ デジタル基盤改革支援補助金	14,850 〃
	・ 個人番号カード交付事務費補助金	22 〃
	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,631 〃
○国庫委託金	・ 中長期在留者住居地届出等事務委託金	2 〃
○県委託金	・ 人口動態事務委託金	5 〃

			予算書ページ		179
事業名	25-01 個人番号カード等交付事業			部課名	市民生活部 市民課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	01	戸籍住民基本台帳費	施策の方向	04	DXの推進により行政サービスの向上を図ります。
R2決算額		61,137 千円	R3決算額		51,701 千円
R4決算額		12,117 千円	R5決算額		13,823 千円
R6当初予算額		11,668 千円	R7計画額		12,257 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	66,187 千円	66,187				

事業の概要等	
個人番号カード（マイナンバーカード）の交付，電子証明書の発行・更新等を行う。 令和7年度は，マイナンバーカードや電子証明書の更新手続等の増加が見込まれるため，市内の一部の郵便局へ同カードの申請サポート，電子証明書の発行・更新等の事務を委託し，窓口の混雑緩和や市民の利便性の向上を図る。	
○委託料	27,569 千円
・個人番号カード申請サポート業務委託料 ・個人番号カード電子証明書発行等業務委託料 ・その他	
○使用料及び賃借料	17,530 千円
・OA機器借上料	
○備品購入費	132 千円
・事務用備品	
○その他	20,956 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・個人番号カード交付事務費補助金 66,187 千円

			予算書ページ		191
事業名	60-01 赤坂センター地区複合施設整備事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と空港の更なる機能強化を見据えた快適な市街地形成を図る
目	01	企画総務費	施策の方向	03	ニュータウン再生に向けた取組みを推進します。
R2決算額	0 千円		R3決算額	0 千円	
R5決算額	10,011 千円		R6当初予算額	40 千円	
			R4決算額	0 千円	
			R7計画額	5,000 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,328 千円					11,328

事業の概要等
赤坂センター地区に所在する中央公民館及び図書館本館の用地に加え、成田ニュータウンセンタービル跡地及び隣接地を活用し、成田ニュータウンの再生を見据えた多機能な複合施設の整備を行うため、令和7年度から2カ年をかけて基本構想を策定する。 ○報償費 232 千円 ・有識者懇談会委員謝礼 ○旅費 4 千円 ○需用費 4 千円 ・食糧費 ○委託料 11,088 千円 ・基本構想策定支援委託料 【債務負担行為の設定】 事 項：赤坂センター地区複合施設整備基本構想策定支援委託料 期 間：令和8年度 限度額：3,487千円 【対象地】 所在地：赤坂2丁目1番地1 他4筆 地 積：40,117㎡

				予算書ページ	192
事業名	74-05 国家戦略特区推進事業			部課名	企画政策部 国家戦略特区推進課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	07	企画費	基本施策	03	大学を活用したまちづくりを推進する
目	01	企画総務費	施策の方向	01	大学との連携を図ります。
R2決算額	16,025 千円		R3決算額	103,936 千円	
R4決算額	511,484 千円		R5決算額	297,774 千円	
R6当初予算額	279,492 千円		R7計画額	1,855,261 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,825,535 千円			1,200,000		625,535

事業の概要等	
国際医療福祉大学成田薬学部畑ヶ田校舎の設置に当たり、学生の増加に伴う地域の活性化、地域医療の更なる充実などを図るため、令和6年度から令和8年度までの3カ年で、その整備に要する費用の一部を補助する。 また、国家戦略特区の規制緩和により開学した同大学医学部の附属病院について、施設等に係る固定資産税相当額の補助等を行うほか、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行う。	
○委託料	234 千円
・ 草刈委託料	
○使用料及び賃借料	6,116 千円
・ 土地借上料	
・ O A 機器借上料	
○負担金補助及び交付金	1,819,081 千円
・ 国際医療福祉大学成田薬学部畑ヶ田校舎整備費補助金	1,600,000 千円
・ 国際医療福祉大学成田病院立地補助金	213,520 //
・ 国際医療福祉大学成田病院関係施設立地補助金	5,561 //
○その他	104 千円
特定財源の内訳	
○市債	1,200,000 千円
・ 大学整備事業債	

				予算書ページ	195
事業名	10-05 航空機騒音地域補助事業			部課名	空港部 空港地域振興課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)	
款	02 総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	
項	07 企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える	
目	02 空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。	
R2決算額	178,760 千円	R3決算額	169,570 千円	R4決算額	171,274 千円
R5決算額	172,886 千円	R6当初予算額	175,295 千円	R7計画額	175,295 千円

R7予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	176,508 千円					176,508

事業の概要等
騒特法に基づき土地利用が規制される地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。 ○負担金補助及び交付金 171,000 千円 ・ 航空機騒音地域補助金 ○その他 5,508 千円 【航空機騒音地域補助金の概要】 ・ 補助対象資産：騒特法に基づく防止地区及び防止特別地区内の土地と家屋，成田国際空港に係る騒防法第一種区域内の住家とその宅地 ・ 補助率等：補助対象資産に係る固定資産税及び都市計画税の50%相当額（上限は30万円） ・ 交付予定件数：4,804件
特定財源の内訳

				予算書ページ		195	
事業名		15-10 成田空港周辺環境整備推進事業			部課名		空港部 空港地域振興課
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る		
目	02	空港対策費	施策の方向	01	地域の特性や資源を生かした地域振興を図ります。		
R2決算額		2,632 千円		R3決算額		2,647 千円	
R4決算額		2,631 千円		R5決算額		10,136 千円	
R6当初予算額		6,808 千円		R7計画額		12,650 千円	
R7予算額		事業費		財 源 内 訳 (千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
		27,655 千円				25,000	2,655
事業の概要等							
成田空港周辺の自然環境を保全・活用しながら、騒音地域の地域振興と生活環境の整備を推進する。 令和7年度は、騒音地域における環境整備調査において取りまとめた地域振興策の具現化に向けた取組として、自転車を活用した地域活性化に係る調査等を実施する。 ○委託料 27,655 千円 ・ 自転車を活用した地域活性化調査委託料 ・ スポーツ施設等整備基本計画策定支援委託料 ・ その他 【地域振興策に係る委託概要】 ・ 自転車を活用した地域活性化調査委託 騒音地域等における自転車を活用した地域活性化に係る調査 ・ スポーツ施設等整備基本計画策定支援委託 久住地区におけるスポーツ施設を中心とした施設整備に係る基本計画の策定支援							
特定財源の内訳							
○基金繰入金 ・ 空港周辺対策事業基金繰入金 25,000 千円							

				予算書ページ	197
事業名	60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業			部課名	空港部 空港対策課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)	
款	02 総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	
項	07 企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える	
目	02 空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。	
R2決算額	686,481 千円	R3決算額	686,907 千円	R4決算額	690,731 千円
R5決算額	689,333 千円	R6当初予算額	722,855 千円	R7計画額	722,855 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	725,968 千円					725,968

事業の概要等	
騒防法により指定された第一種区域及び第一種区域に隣接した区域内に所在し、住宅防音工事を実施した家屋の所有者等に対し、家屋及び空調施設の維持管理費の一部を補助する。	
○負担金補助及び交付金	722,483 千円
・ 民家防音家屋等維持管理費補助金	
交付予定件数	・ 民家防音家屋維持管理費 4,442 件 ・ 1室・2室の防音家屋維持管理費 110 // ・ 空調施設維持管理費 5,253 //
○その他	3,485 千円
特 定 財 源 の 内 訳	

第3款 民生費

予算書ページ

204

事業名		73-01 生活困窮者自立支援事業		部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
R2決算額		80,512 千円	R3決算額		64,220 千円
R4決算額		54,807 千円	R5決算額		46,106 千円
R6当初予算額		50,495 千円	R7計画額		60,390 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	59,501 千円	36,675	1,667			21,159

事業の概要等	
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を促進するため、生活困窮者の総合支援窓口である「暮らしサポート成田」において、自立相談支援事業等を実施する。 令和7年度は、生活困窮世帯等の児童・生徒を対象に、学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図るため、子どもの学習・生活支援事業を実施する。	
○委託料	54,634 千円
・生活困窮者自立支援事業委託料	
自立相談支援事業（必須事業）	
就労準備支援事業（任意事業）	
家計改善支援事業（任意事業）	
ひきこもり支援推進事業（任意事業）	
子どもの学習・生活支援事業（任意事業）	
○使用料及び賃借料	2,442 千円
・施設借上料	
○扶助費	2,125 千円
・住居確保給付金（必須事業）	
○その他	300 千円

特定財源の内訳		
○国庫負担金	・自立相談支援事業費負担金	18,000 千円
	・住居確保給付金負担金	1,593 //
○国庫補助金	・就労準備支援事業費補助金	4,131 //
	・家計改善支援事業費補助金	8,117 //
	・ひきこもり支援推進事業費補助金	1,500 //
	・母子家庭等対策総合支援事業費補助金	3,334 //
○県補助金	・母子家庭等対策費補助金	1,667 //

事業名		20-05 障害者地域生活支援事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する
目	02	障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。
R2決算額		973,651 千円	R3決算額	1,187,721 千円	R4決算額 1,303,262 千円
R5決算額		1,495,975 千円	R6当初予算額	1,441,236 千円	R7計画額 1,441,236 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,454,326 千円	666,946	347,133		1,922	438,325

事業の概要等

障がい者が自立した生活を送ることができるよう福祉サービスの提供、補装具や日常生活用具等の給付等を行う。

○扶助費 1,424,444 千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
障害児通所等給付費	548 人	617,208 千円
共同生活援助等給付費	166 //	359,079 //
身体障害者児補装具給付費	197 //	23,607 //
心身障害者児日常生活用具給付費	209 //	30,329 //
地域生活支援事業給付費	211 //	75,966 //
その他	2,301 //	318,255 //
合 計	3,632 //	1,424,444 //

○その他 29,882 千円

特定財源の内訳

○負担金	・ 障害者配食サービス利用者負担金	1,843 千円
○国庫負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	644,050 //
○国庫補助金	・ 地域生活支援事業費補助金	22,896 //
○県負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	322,025 //
○県補助金	・ 地域生活支援事業費補助金他	25,108 //
○雑入	・ 本人負担雇用保険料	79 //

事業名		61-01 介護人材確保対策事業		部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。
R2決算額		0 千円	R3決算額	11,029 千円	R4決算額 10,742 千円
R5決算額		11,936 千円	R6当初予算額	11,900 千円	R7計画額 16,400 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,940 千円		337			11,603

事業の概要等

超高齢社会の進行に伴い、介護サービスへの需要が高まる中、全国的に介護人材の不足が深刻化していることから、介護職員の定着支援のための補助や、介護資格取得費用の補助を通じて、市内の介護事業所における処遇改善及び介護人材の確保を図る。

○負担金補助及び交付金 11,940 千円

・介護職員定着支援補助金（通称「介護版なりた手当」） 11,040 千円

市内の介護事業所で身体介助に従事している常勤の正規職員に対し、就業年数に応じ補助金を交付する。

就業年数	年額	交付見込者数
1 年	20,000 円	83 人
3 //	60,000 //	59 //
6 //	80,000 //	38 //
9 //	100,000 //	28 //

・介護職員初任者研修受講料等補助金 900 千円

介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所で就労している職員に対し、当該研修の受講費用の一部を補助する。

90,000円 × 10人

特定財源の内訳

○県補助金 ・介護人材確保対策事業費補助金 337 千円

事業名		15-01 児童ホーム管理運営事業		部課名	こども未来部 保育課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
R2決算額		302,256 千円	R3決算額		316,910 千円
R4決算額		322,166 千円	R5決算額		349,981 千円
R6当初予算額		451,662 千円	R7計画額		454,502 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	501,918 千円	80,017	80,017		89,754	252,130

事業の概要等

保護者の就労等により放課後に留守家庭となる児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。

○報酬 335,799 千円

- ・児童ホーム支援員報酬 333,258 千円
- ・児童ホーム巡回指導員報酬 2,541 //

○職員手当等 71,062 千円

○その他 95,057 //

【児童ホーム別支援員数及び定員】

（単位：人）

名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員
中台	3	40	加良部	3	50	豊住	3	15	下総	3	50
三里塚	3	50	加良部第二	3	40	神宮寺	3	50	八生	3	25
三里塚第二	3	40	橋賀台	3	40	向台	2	35	公津	3	35
玉造	3	40	公津の杜	3	50	向台第二	2	35	本城第一	3	40
平成	3	40	公津の杜第二	3	50	吾妻第一	3	50	本城第二	3	40
平成第二	3	40	公津の杜第三	2	50	吾妻第二	3	50	本城第三	3	40
平成第三	3	40	美郷台	5	50	吾妻第三	3	40	大栄第一	3	40
成田	3	40	久住	3	50	新山第一	3	40	大栄第二	3	40
成田第二	2	40	久住第二	3	40	新山第二	3	40	合 計	110	1,575
成田第三	2	40	久住第三	3	40	遠山	2	40			

※成田第三児童ホーム及び本城第三児童ホームは令和7年4月開所

特定財源の内訳

○使用料	・児童ホーム保育料	88,101 千円
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金	80,017 //
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	80,017 //
○雑入	・本人負担雇用保険料	1,653 //

			予算書ページ		224
事業名	25-01 こども家庭センター運営事業			部課名	こども未来部 子育て支援課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	子どもの健やかな成長を支援する
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。
R2決算額	12,224 千円		R3決算額	12,852 千円	
R5決算額	16,834 千円		R6当初予算額	16,178 千円	
			R4決算額	12,647 千円	
			R7計画額	16,178 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,343 千円	7,734	2,858			9,751

事業の概要等	
母子保健分野と児童福祉分野の両面からの一体的な支援を実施することども家庭センターにおいて、虐待や養育環境の不安定さなどの課題を抱えた家庭に対して、妊娠期から出産・子育て期にわたり、きめ細かな支援を実施する。	
○報酬	7,074 千円
・ 家庭児童相談員報酬	6,913 千円
・ 保育士報酬	161 //
○委託料	6,659 千円
・ 家庭児童相談情報管理システム標準化対応委託料	
・ 電算処理委託料	
○使用料及び賃借料	2,790 千円
・ 家庭児童相談情報管理システム借上料	
○その他	3,820 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・ 子ども・子育て支援交付金 7,734 千円
○県補助金	・ 子ども・子育て支援補助金 2,858 //

					予算書ページ		226				
事業名		25-20 出産・子育て応援事業				部課名		こども未来部 子育て支援課			
予算科目			施策の体系								
会計	01	一般会計		基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）					
款	03	民生費		基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり					
項	02	児童福祉費		基本施策	01	結婚や出産の希望がかなうまちをつくる					
目	01	児童福祉総務費		施策の方向	02	誰もが安心して妊娠・出産することができる環境を整備します。					
R2決算額		0 千円		R3決算額		0 千円		R4決算額		94,308 千円	
R5決算額		82,945 千円		R6当初予算額		99,610 千円		R7計画額		100,468 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	106,781 千円	87,641	6,218		21	12,901

事業の概要等	
妊婦等の身体的・精神的・経済的支援を行うため、妊娠期や出産後に面談を実施し、妊婦等に寄り添った健康管理や心理的サポートを行うとともに、妊婦のための支援給付金を支給する。また、こんにちは赤ちゃん事業により育児のアドバイスや健康チェックを行い、産後ケア事業では産婦の体調回復や育児ストレスの軽減を図るとともに、母子健康手帳アプリを導入し、子育てに関する情報発信を行うことで、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を行う。	
○委託料	15,486 千円
・こんにちは赤ちゃん事業委託料 ・産後ケア事業委託料 ・電算処理委託料	
○使用料及び賃借料	611 千円
・母子健康手帳アプリ使用料	
○扶助費	81,200 千円
・妊婦のための支援給付金	
○その他	9,484 千円
【妊婦のための支援給付金の概要】 妊婦であることの認定後：5万円 妊娠しているこどもの人数の届出後：5万円×こどもの人数	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金 11,846 千円 ・妊婦のための支援給付交付金 75,795 //
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金 6,171 // ・妊婦のための支援給付費補助金 47 //
○雑入	・本人負担雇用保険料 21 //

事業名		35-30 こどもの居場所づくり推進事業		部課名	こども未来部 こども政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	03	民生費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	04	青少年を健全に育成する
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	02	子どもの安全・安心な居場所づくりを進めます。
R2決算額		0 千円	R3決算額		0 千円
R4決算額		0 千円	R5決算額		0 千円
R6当初予算額		0 千円	R7計画額		6,681 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,884 千円	4,260				2,624

事業の概要等	
こどもが気軽に安心して過ごせる「こどもの居場所」の充実を図り、地域の幅広い世代と繋がる機会やこどもたちの居場所を確保することを目的として、成田わくわくひろばを開催する。 令和7年度は、こどもの居場所の更なる充実を図るため、こどもを対象とした食事の提供や学習支援、プレーパークを運営する団体等に対し、こどもの居場所の新規開設、整備及び運営に要する経費の一部を補助する。	
○委託料	1,484 千円
・成田わくわくひろば開催委託料 ・バス運行委託料	
○負担金補助及び交付金	5,400 千円
・こどもの居場所づくり支援補助金	
【こどもの居場所づくり支援補助金の概要】 補助対象団体：こども食堂、学習支援及びプレーパークを運営する団体 補助対象事業：新規開設事業 補助上限額 50万円/施設（補助率10/10） 整備事業 補助上限額 10万円/年（補助率1/2） 運営事業 補助上限額 3万円/月（補助率10/10）	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	4,260 千円
・母子家庭等対策総合支援事業費補助金	

			予算書ページ		228
事業名	35-35 こども・若者参画推進事業			部課名	こども未来部 こども政策課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	03	民生費	基本目標	01	市民が参加する協働のまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	市民との協働の仕組みをつくる
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	02	市政への参加・参画を進めます。
R2決算額		0 千円	R3決算額		0 千円
R4決算額		0 千円	R5決算額		0 千円
R6当初予算額		0 千円	R7計画額		154 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	189 千円					189

事業の概要等	
「こどもまんなか社会」の実現に向けて、こどもや若者について意見表明の機会や社会的活動に参画する機会を確保するため、市民向けワークショップを開催するとともに、市の施策について事業提案を行うことができる「こども未来政策委員会」を組織する。	
○報償費	159 千円
・ こども未来政策委員会委員謝礼	60 千円
・ 講師謝礼	90 //
・ 託児謝礼	9 //
○その他	30 千円
【こども未来政策委員会の概要】 対 象 者：市内在住・在学・在勤の高校生相当年齢から24歳以下の者（定員20人） 任 期：1年間（再任は3回可能とし最大4年間） 活 動 内 容：ワークショップ等の内容を参考に翌年度実施する事業を検討し市に提案する。	
特定財源の内訳	

					予算書ページ		229				
事業名		60-05 子ども医療費助成事業				部課名		こども未来部 子育て支援課			
予算科目			施策の体系								
会計	01	一般会計		基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）					
款	03	民生費		基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり					
項	02	児童福祉費		基本施策	02	子どもの健やかな成長を支援する					
目	01	児童福祉総務費		施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。					
R2決算額		387,657 千円		R3決算額		425,064 千円		R4決算額		443,233 千円	
R5決算額		566,302 千円		R6当初予算額		537,702 千円		R7計画額		537,261 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	573,712 千円		129,108		39	444,565

事業の概要等	
市内に居住し、健康保険に加入している中学校3年生までの児童の保護者に対し、子どもの通院及び入院に要した医療費の一部を助成する。加えて、本市独自の支援策として、高校生等に係る医療費の一部を助成し、子育て支援の充実を図る。	
○報酬	4,558 千円
・会計年度任用職員報酬	
○役務費	17,555 千円
・通信運搬費	1,293 千円
・手数料	16,262 //
○扶助費	544,790 千円
・子ども医療費	
○その他	6,809 千円
【医療費の自己負担額】	
入院	200円/1日
通院	200円/1回
調剤	無料
※住民税所得割非課税世帯は、全て無料 同一の医療機関等で月毎に入院11日、通院6回以降は無料	
特定財源の内訳	
○県補助金	・子ども医療費助成事業補助金 129,108 千円
○雑入	・本人負担雇用保険料 39 //

				予算書ページ	230
事業名	70-01 地域型保育給付事業			部課名	こども未来部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
R2決算額	389,478 千円		R3決算額	465,071 千円	
R5決算額	569,930 千円		R6当初予算額	557,028 千円	
				R4決算額	465,433 千円
				R7計画額	561,848 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	705,240 千円	381,858	136,831			186,551

事業の概要等		
待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、地域型保育事業所（小規模保育・事業所内保育・家庭的保育）の運営を支援・補助し、地域型保育事業の実施を促進する。 令和7年度は、保育士の処遇改善のための公定価格の改定により、地域型保育給付費を増額する。		
○負担金補助及び交付金		705,240 千円
・地域型保育給付費	663,870 千円	
・特定地域型保育事業所運営費補助金	6,014 //	
・予備保育士設置費補助金	20,306 //	
・延長保育事業費補助金	2,540 //	
・一時預かり事業費補助金	3,417 //	
・保育体制強化事業費補助金	3,240 //	
・保育環境改善等事業費補助金	3,837 //	
・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金	2,016 //	
【保育園数及び児童数の見込】		
小規模保育事業所：15園（176人）		
事業所内保育事業所：2〃（60〃）		
家庭的保育事業所：2〃（6〃）		
特定財源の内訳		
○国庫負担金	・子どものための教育・保育給付交付金	372,962 千円
○国庫補助金	・保育対策総合支援事業費補助金	6,911 //
	・子ども・子育て支援交付金	1,985 //
○県負担金	・子どものための教育・保育給付費負担金	131,916 //
○県補助金	・保育対策総合支援事業費補助金	2,930 //
	・子ども・子育て支援補助金	1,985 //

事業名		05-01 児童手当支給事業		部課名		こども未来部 子育て支援課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	02	子どもの健やかな成長を支援する		
目	02	児童措置費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。		
R2決算額		2,039,202 千円	R3決算額		1,972,479 千円	R4決算額	
R5決算額		1,820,704 千円	R6当初予算額		1,987,594 千円	R7計画額	
						2,479,124 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,386,909 千円	1,932,944	221,318		25	232,622

事業の概要等

次代の社会を担う児童の健やかな成長と子育て家庭等の生活の安定に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。

○扶助費	2,375,580 千円
・児童手当	

○その他	11,329 千円
------	-----------

【事業概要】

支給対象：高校生年代までの国内に住所を有する児童（18歳到達後の最初の年度末まで）

児童1人当たりの支給月額及び延児童見込数：

年齢区分	児童1人当たりの支給月額	延児童見込数
3歳未満	第1・2子 15,000 円	20,416 人
	第3子 30,000 "	3,524 "
3歳以上	第1・2子 10,000 "	147,645 "
	第3子 30,000 "	16,239 "
合計		187,824 "

特 定 財 源 の 内 訳

○国庫負担金	・ 児童手当交付金	1,932,944 千円
○県負担金	・ 児童手当負担金	221,318 //
○雑入	・ 本人負担雇用保険料	25 //

				予算書ページ	232
事業名	10-01 私立保育園等運営委託事業			部課名	こども未来部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	安定した子育てを支える基盤を整える
目	02	児童措置費	施策の方向	02	私立保育園等の運営・保育サービスを支援します。
R2決算額	1,603,710 千円		R3決算額	1,823,780 千円	
R4決算額	2,088,408 千円		R5決算額	2,263,033 千円	
R6当初予算額	2,424,180 千円		R7計画額	2,412,995 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,575,892 千円	1,221,043	574,663		128,055	652,131

事業の概要等	
児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等で保育を必要とする乳幼児を対象に、私立保育園に保育を委託するとともに、認定こども園等に給付費を支給し、運営を支援する。 令和7年度は、保育士の処遇改善のための公定価格の改定により、私立保育園運営委託料及び認定こども園等給付費を増額する。	
○委託料	1,601,613 千円
・ 私立保育園運営委託料	
○負担金補助及び交付金	974,279 千円
・ 認定こども園等給付費	
【保育園数及び児童数の見込】	
市内私立保育園	: 14園 (1,112人)
市内私立認定こども園	: 5 〃 (630 〃)
市内私立幼稚園	: 3 〃 (221 〃)
市外私立保育園等	: 23 〃 (61 〃)
市外公立保育園等	: 8 〃 (8 〃)
特定財源の内訳	
○負担金	・ 保育所運営費保護者負担金 128,055 千円
○国庫負担金	・ 子どものための教育・保育給付交付金 1,221,043 〃
○県負担金	・ 子どものための教育・保育給付費負担金 574,663 〃

事業名		05-01 保育園運営事業		部課名	こども未来部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
R2決算額		840,702 千円	R3決算額		885,194 千円
R4決算額			R5決算額		876,803 千円
R6決算額		888,266 千円	R7当初予算額		1,004,626 千円
			R8計画額		1,004,626 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,025,936 千円	19,345	6,793		111,715	888,083

事業の概要等

児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わり保育するため、市立保育園13園を適正に運営し、乳幼児の健全な育成を図る。

令和7年度は、食品価格の高騰に伴い栄養バランスや量を保った給食の提供を継続するため、賄材料費の単価を増額する。

○報酬	346,825 千円
○需用費	195,792 //
・ 賄材料費	115,066 千円
・ その他	80,726 //
○委託料	248,603 千円
○使用料及び賃借料	15,249 //
・ 園務管理システム借上料他	
○その他	219,467 千円

特定財源の内訳

○負担金	・ 保育所運営費保護者負担金	42,979 千円	・ 時間外保育保護者負担金	1,479 千円
	・ 年末保育保護者負担金	38 //	・ 保育所運営費市町村負担金	6,639 //
○使用料	・ 行政財産使用料	24 //		
○国庫負担金	・ 子どものための教育・保育給付交付金	12,292 //		
○国庫補助金	・ 保育対策総合支援事業費補助金	7,053 //		
○県負担金	・ 子どものための教育・保育給付費負担金	5,030 //		
○県補助金	・ 保育対策総合支援事業費補助金	1,763 //		
○雑入	・ 保育園職員給食費負担金	22,654 //	・ 給食従業員給食費負担金	4,384 千円
	・ 保育園副食費保護者負担金	30,439 //	・ 本人負担雇用保険料	2,868 //
	・ 光熱水費等実費収入	211 //		

				予算書ページ	237
事業名	10-01 保育園整備事業			部課名	こども未来部 こども政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
R2決算額	1,509 千円		R3決算額	10,007 千円	
R5決算額	378,341 千円		R6当初予算額	27,015 千円	
				R4決算額	21,327 千円
				R7計画額	107,803 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	88,289 千円			65,300		22,989

事業の概要等
多様な保育ニーズに対応するとともに、児童の保育環境の向上に資するため、市立保育園の整備を行う。 令和7年度は、昨年度に引き続き赤荻保育園の再整備に向けた実施設計を行うとともに、現園舎の解体工事を行う。 ○委託料 9,463 千円 ・ 赤荻保育園建設工事実施設計委託料 ・ 赤荻保育園解体工事監理委託料 ○工事請負費 78,826 千円 ・ 赤荻保育園解体工事 ・ その他 【赤荻保育園再整備の概要】 所在地：赤荻1042 施設種別：認可保育所 定 員：50人 供用開始：令和10年4月（予定）
特定財源の内訳
○市債 65,300 千円 ・ 保育園整備事業債

				予算書ページ	237
事業名	15-01 私立保育園等運営費支援事業			部課名	こども未来部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	02	私立保育園等の運営・保育サービスを支援します。
R2決算額	185,042 千円		R3決算額	221,723 千円	
R4決算額	253,083 千円		R5決算額	258,841 千円	
R6当初予算額	285,768 千円		R7計画額	284,770 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	296,080 千円	49,100	77,202			169,778

事業の概要等		
私立保育園及び認定こども園等に対し、その運営に要する経費の一部を補助することにより、私立保育園等の健全な運営を促進するとともに、入所児童の処遇向上を図る。 令和7年度は、食材費の高騰に対応するため、特定教育・保育施設運営費補助金のうち、3歳以上の児童に主食を無償で提供した場合に要する経費に対する補助を増額する。		
○負担金補助及び交付金		296,080 千円
・ 特定教育・保育施設運営費補助金	56,137 千円	
・ 予備保育士設置費補助金	121,898 //	
・ 延長保育事業費補助金	20,921 //	
・ 地域子育て支援拠点事業費補助金	15,088 //	
・ 一時預かり事業費補助金	26,478 //	
・ 小学校低学年受入れ事業費補助金	6,257 //	
・ 保育体制強化事業費補助金	10,200 //	
・ 保育環境改善等事業費補助金	8,328 //	
・ 保育補助者雇上げ強化事業費補助金	15,149 //	
・ 保育士宿舎借上げ支援事業費補助金	15,624 //	
特定財源の内訳		
○国庫補助金	・ 保育対策総合支援事業費補助金	28,270 千円
	・ 子ども・子育て支援交付金	20,830 //
○県補助金	・ 保育士配置改善事業補助金	48,819 //
	・ 保育対策総合支援事業費補助金	7,553 //
	・ 子ども・子育て支援補助金	20,830 //

事業名		15-05 保育士確保・処遇改善促進事業	部課名		こども未来部 保育課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
R2決算額		84,858 千円	R3決算額		102,222 千円
R4決算額		137,014 千円	R5決算額		102,780 千円
R6当初予算額		173,064 千円	R7計画額		181,260 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	185,300 千円		40,250			145,050

事業の概要等

全国的に課題となっている保育士確保への対応と保育士の処遇改善を図るため、市内の私立保育園等に対し、給与の上乗せ補助等を行い、保育士を確保しやすい環境を整え、待機児童の解消を図る。

○負担金補助及び交付金 185,300 千円

・保育士処遇改善費補助金（通称「なりた手当」）

【補助金の概要】

・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した月数、年数に応じ補助

月額補助		勤務年数に応じた補助		
月額(上限額)	支給見込者数	区 分	年 額	支給見込者数
40,000円	351人	1年以上 3年以下	36,000円	113人
		4年以上 6年以下	72,000 "	68 "
		7年以上 9年以下	108,000 "	32 "
		10年以上 12年以下	144,000 "	15 "
		13年以上	180,000 "	54 "

特定財源の内訳

○県補助金 ・保育士処遇改善事業費補助金 40,250 千円

事業名		25-01 乳児等通園支援事業		部課名	こども未来部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	03	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
R2決算額		0 千円	R3決算額		0 千円
R4決算額		0 千円	R5決算額		0 千円
R6当初予算額		0 千円	R7計画額		4,066 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,119 千円	962	962		254	1,941

事業の概要等	
全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（通称「こども誰でも通園制度」）を実施する。 令和7年度は、長沼保育園、赤坂保育園、小御門保育園において事業を実施するとともに、私立保育園等において事業を実施した場合に補助金を交付し、運営を支援する。	
○報酬	1,330 千円
・保育士報酬	
○負担金補助及び交付金	1,849 千円
・傷害保険負担金	43 千円
・乳児等通園支援事業補助金	1,806 //
○その他	940 千円
【乳児等通園支援事業の概要】 対 象 児 童：保育所，幼稚園，認定こども園，地域型保育事業所に通っていない 6か月～満3歳未満の児童 利用可能時間：月10時間を上限とする 保護者負担金：1時間当たり200円（公立） ※私立保育園等は各園で設定	
特 定 財 源 の 内 訳	
○負担金	・乳児等通園支援事業保護者負担金 254 千円
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金 962 //
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金 962 //

				予算書ページ	244
事業名	10-01 生活保護扶助費			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	03	生活保護費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	02	扶助費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
R2決算額	2,157,381 千円		R3決算額	2,238,825 千円	
R4決算額	2,143,194 千円		R5決算額	2,226,745 千円	
R6当初予算額	2,259,007 千円		R7計画額	2,259,007 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,276,308 千円	1,707,229	100,265			468,814

事業の概要等	
健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき、生活困窮者を保護し、被保護者に対し、それぞれ必要な援助を行う。	
○扶助費	2,276,308 千円
・生活扶助費	604,723 千円
・住宅扶助費	299,887 //
・教育扶助費	3,878 //
・介護扶助費	78,345 //
・医療扶助費	1,256,169 //
・出産扶助費	309 //
・生業扶助費	3,078 //
・葬祭扶助費	2,685 //
・施設事務費	26,569 //
・委託事務費	665 //
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・生活保護費負担金 1,707,229 千円
○県負担金	・ // 100,265 //

第4款 衛生費

予算書ページ

247

事業名		20-01 地域医療対策事業		部課名	健康推進部 地域医療政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	02	地域医療体制の充実を図る
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
R2決算額		604,888 千円	R3決算額		443,962 千円
R4決算額		592,931 千円	R5決算額		421,157 千円
R6当初予算額		532,534 千円	R7計画額		498,534 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	410,039 千円					410,039

事業の概要等

地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、安心できる地域医療体制の確保・向上のため、成田赤十字病院の肺がん治療センターの運営費及び感染症科の医師の確保に要する経費の一部を補助する。

また、優秀な看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実を図る。

○負担金補助及び交付金 253,434 千円

- ・ 第二次救急医療機関運営事業負担金 7,967 千円
- ・ 印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金 517 //
- ・ 救急医療体制整備事業負担金 196,000 //
- ・ 看護学校等運営費補助金 200 //
- ・ 地域医療体制拡充補助金 48,750 //

○貸付金 156,000 千円

- ・ 看護師等修学資金貸付金
- 対 象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生
- 貸付額：月額5万円以内

○その他 605 千円

特定財源の内訳

				予算書ページ	253
事業名	70-01 いずみ聖地公園拡張整備事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。
R2決算額	5,051 千円		R3決算額	1,651 千円	
R4決算額	15,222 千円		R5決算額	0 千円	
R6当初予算額	273,919 千円		R7計画額	99,625 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	99,738 千円			74,400		25,338

事業の概要等	
承継を必要としない墓地の需要に対応するため、合葬式墓地を整備する。 令和7年度は、昨年度に引き続き、整備工事を進める。 令和5年度～令和7年度継続事業（総事業費 373,544千円） ○旅費 113 千円 ○委託料 2,036 千円 ・工事監理委託料 ○工事請負費 82,589 千円 ・合葬式墓地整備工事 ○備品購入費 15,000 千円 ・納骨壇 【合葬式墓地概要】 所在地：いずみ聖地公園内（西和泉地先） 施設規模：地上1階 納骨室（最大2,000体）及び倉庫 地下1階 合葬室（7,000体） 構造：鉄筋コンクリート造 延床面積：526.47㎡ 供用開始：令和7年10月（予定）	
特定財源の内訳	
○市債	・いずみ聖地公園合葬式墓地整備事業債 74,400 千円

事業名		10-10 予防接種事業		部課名		健康推進部 地域医療政策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）			
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり			
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する			
目	02	予防費	施策の方向	02	感染症予防対策を推進します。			
R2決算額		419,066 千円	R3決算額		342,893 千円	R4決算額		364,951 千円
R5決算額		384,166 千円	R6当初予算額		398,106 千円	R7計画額		579,796 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	494,713 千円		229			494,484

事業の概要等

予防接種法により、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防ぐために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。带状疱疹ワクチンについては、令和7年度から定期接種となるため、個別通知などによる接種勧奨を行う。

○委託料 483,112 千円

- ・予防接種委託料
- ・電算処理委託料

○扶助費 3,384 千円

- ・委託医療機関外定期予防接種費助成金 1,484 千円
- ・その他 1,900 //

○その他 8,217 千円

【予防接種の種類及び年間接種回数（見込）】（単位：回）

予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数
五種混合	3,097	水痘	1,432	高齢者インフルエンザ	19,273
二種混合	969	B型肝炎	2,280	インフルエンザ（任意※）	9,680
麻しん風しん混合	1,671	ロタウイルス	1,714	新型コロナウイルス	7,710
B C G	760	子宮頸がん（定期）	977	带状疱疹	1,294
日本脳炎	3,870	子宮頸がん（キャッチアップ※）	942		
小児の肺炎球菌	3,066	高齢者肺炎球菌	352		

※インフルエンザ任意接種は、生後6カ月から中学3年生まで及び妊婦を対象に助成。

※キャッチアップ接種は、令和6年度までに1回以上接種した者（令和7年度に定期接種の対象外となる平成20年度生まれの女子を含む）に対して、経過措置により令和7年度まで接種期間を延長。

【令和7年度带状疱疹予防接種対象者】

- ・65歳の者（経過措置として、70・75・80・85・90・95・100歳以上の者）
- ・60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者

特定財源の内訳

○県補助金

- ・風しんワクチン接種補助事業費補助金 50 千円
- ・予防接種事故調査費補助金 179 //

			予算書ページ		258
事業名	10-01 母子保健事業			部課名	健康推進部 健康増進課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	01	結婚や出産の希望がかなうまちをつくる
目	03	保健衛生普及費	施策の方向	02	誰もが安心して妊娠・出産することができる環境を整備します。
R2決算額	136,211 千円		R3決算額	130,274 千円	
R4決算額	126,285 千円		R5決算額	132,630 千円	
R6当初予算額	122,722 千円		R7計画額	140,672 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	140,873 千円	12,457	1,814		2,714	123,888

事業の概要等		
妊娠、出産、子育て期の各過程において、妊婦健診の助成、乳幼児健康診査の実施、入院を必要とする未熟児の医療費給付などを通して、子育て支援の充実を図る。 令和7年度は、多言語に対応した健診時の問診票のデジタル化など、母子保健のDX化を進め、受診時の利便性向上及び事務の効率化を図るとともに、新たに産婦健診及び1か月児健診に対する助成を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。		
○委託料		90,619 千円
・妊婦・乳児一般健康診査委託料		
・その他		
○使用料および賃借料		3,495 千円
・検査機器借上料		
・電子問診票システム借上料		
○扶助費		31,752 千円
・未熟児養育医療費	8,928 千円	
・妊婦健康診査費用助成金	9,680 //	
・産婦健康診査費用助成金	8,040 //	
・1か月児健康診査費用助成金	4,824 //	
・その他	280 //	
○その他		15,007 千円
特定財源の内訳		
○負担金	・未熟児養育医療扶養義務者負担金	1,670 千円
○国庫負担金	・未熟児養育医療費負担金	3,628 //
○国庫補助金	・母子保健衛生費補助金	8,829 //
○県負担金	・未熟児養育医療費負担金	1,814 //
○財産運用収入	・ふるさと基金利子	1 //
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金	1,000 //
○雑入	・健康教室等参加者負担金	43 //

					予算書ページ		261				
事業名		40-25 健康増進計画策定事業				部課名		健康推進部 健康増進課			
予算科目			施策の体系								
会計	01	一般会計		基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）					
款	04	衛生費		基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり					
項	01	保健衛生費		基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する					
目	03	保健衛生普及費		施策の方向	03	健康づくりを推進します。					
R2決算額		0 千円		R3決算額		0 千円		R4決算額		1,542 千円	
R5決算額		0 千円		R6当初予算額		0 千円		R7計画額		3,300 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,258 千円					5,258

事業の概要等
現行の成田市健康増進計画の計画期間が令和8年度で終了することに伴い、次期計画の見直しに向けたアンケート調査やワークショップを実施し、今後の事業展開や指標の見直しを行う。 また、本計画と同様に計画期間が終了する「成田市歯と口腔の健康づくり計画」及び「いのち支える成田市自殺対策計画」を統合し、一体的に見直しを行う。 ○委託料 5,258 千円 ・健康増進計画策定支援委託料 【健康増進計画策定支援委託の概要】 ・アンケート調査の実施及び集計 ・課題の整理，社会的動向調査，関連計画分析 ・ワークショップ等運営支援
特定財源の内訳

				予算書ページ	269
事業名	60-25 地球温暖化対策推進事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	04	持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる
目	06	環境保全費	施策の方向	01	脱炭素社会実現に向けた取組みを推進します。
R2決算額	21,198 千円		R3決算額	23,575 千円	
R4決算額	25,263 千円		R5決算額	15,857 千円	
R6当初予算額	21,330 千円		R7計画額	21,330 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,480 千円		12,140			8,340

事業の概要等	
脱炭素社会に向けて、環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全及び電力の強靱化に寄与することを目的として、住宅用省エネルギー設備等を新たに設置・購入した市民に、その設置等に要する費用の一部を補助する。	
○負担金補助及び交付金（住宅用省エネルギー設備設置費補助金）	20,480 千円
・太陽光発電システム（出力1kW当たり2万円，上限9万円）	3,690 千円
・燃料電池コージェネレーションシステム（上限額10万円）	2,100 //
・定置用リチウムイオン蓄電池（上限額7万円）	7,420 //
・エネルギー管理システム機器（HEMS）（上限額1万円）	270 //
・太陽熱利用システム（上限額5万円）	50 //
・地中熱利用システム（上限額10万円）	100 //
・断熱窓（補助対象経費の1/4，上限額8万円）	1,600 //
・電気自動車（上限額15万円）	2,100 //
・電気自動車充放電設備（補助対象経費の1/10，上限額25万円）	1,250 //
・プラグインハイブリッド自動車（上限額15万円）	900 //
・集合住宅用充電設備（国補助額の2/3，上限額100万円）	1,000 //
特定財源の内訳	
○県補助金	・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 12,140 千円

					予算書ページ		274		
事業名		15-01 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業			部課名		環境部 クリーン推進課		
予算科目			施策の体系						
会計	01	一般会計		基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)			
款	04	衛生費		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり			
項	02	清掃費		基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める			
目	02	塵芥処理費		施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。			
R2決算額		760,107 千円		R3決算額		700,852 千円		R4決算額	789,809 千円
R5決算額		718,850 千円		R6当初予算額		801,650 千円		R7計画額	720,615 千円

R7予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	790,549 千円				656,787	133,762

事業の概要等							
一般廃棄物（可燃ごみ）を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。 ○委託料 787,017 千円 ・運転維持管理委託料 ・スラグ等搬出物積出し委託料 ・展開検査委託料 ・一般廃棄物臨時焼却委託料 ・その他 ○公課費 1,611 千円 ・汚染負荷量賦課金 ○その他 1,921 千円 【成田富里いずみ清掃工場施設概要】 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>所在地：小泉344番地1</td><td>処理能力：212 t / 日（106 t / 日×2炉）</td></tr> <tr> <td>供用開始：平成24年10月1日</td><td>発電能力：3,000kW</td></tr> <tr> <td>敷地面積：約36,000㎡</td><td>処理方式：ガス化溶融炉（シャフト式）</td></tr> </table>		所在地：小泉344番地1	処理能力：212 t / 日（106 t / 日×2炉）	供用開始：平成24年10月1日	発電能力：3,000kW	敷地面積：約36,000㎡	処理方式：ガス化溶融炉（シャフト式）
所在地：小泉344番地1	処理能力：212 t / 日（106 t / 日×2炉）						
供用開始：平成24年10月1日	発電能力：3,000kW						
敷地面積：約36,000㎡	処理方式：ガス化溶融炉（シャフト式）						
特定財源の内訳							
○負担金	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金 166,254 千円						
○使用料	・行政財産使用料 28 //						
○手数料	・ごみ処理手数料 343,818 //						
○雑入	・成田富里いずみ清掃工場売電収入 66,169 //						
	・有価物売払収入他 80,518 //						

					予算書ページ		276				
事業名		20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業				部課名		環境部 クリーン推進課			
予算科目				施策の体系							
会計	01	一般会計		基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)					
款	04	衛生費		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり					
項	02	清掃費		基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める					
目	02	塵芥処理費		施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。					
R2決算額		375,726 千円		R3決算額		382,377 千円		R4決算額		389,624 千円	
R5決算額		395,864 千円		R6当初予算額		445,275 千円		R7計画額		1,109,149 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	524,842 千円	31,400		61,500	147,872	284,070

事業の概要等
リサイクルプラザにおける一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化，不燃物処理施設の維持管理を行う。 令和7年度は，引き続き長寿命化改良工事を行う。 令和6年度～令和8年度継続事業（総事業費 3,746,050千円） ○委託料 369,129 千円 ・粗大ごみ等処理委託料 ・長寿命化改良工事監理委託料（継続費） ・その他 ○工事請負費 90,000 千円 ・長寿命化改良工事（継続費） ○その他 65,713 千円 【リサイクルプラザ施設概要】 所在地：小泉344番地1 供用開始：平成10年4月 敷地面積：約7,800㎡ 処理形態：①粗大ごみ処理施設棟 粗大ごみの破碎及び選別，可燃・不燃残さの分別 ②不用品再生施設棟 不用品の再生・売却，ペットボトルの圧縮・梱包

特 定 財 源 の 内 訳		
○負担金	・ 成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	5,760 千円
○使用料	・ 行政財産使用料	30 //
○手数料	・ ごみ処理手数料	2,563 //
○国庫補助金	・ 循環型社会形成推進交付金	31,400 //
○雑入	・ 有価物売払収入	96,396 //
	・ ペットボトル売払収入	25,036 //
	・ 資源物売払収入他	18,087 //
○市債	・ リサイクルプラザ改修事業債	61,500 //

			予算書ページ		278
事業名	30-01 最終処分場維持管理事業			部課名	環境部 クリーン推進課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
R2決算額	65,259 千円		R3決算額	67,989 千円	
R4決算額	65,151 千円		R5決算額	69,621 千円	
R6当初予算額	242,183 千円		R7計画額	62,660 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	280,007 千円				187,539	92,468

事業の概要等	
NA AのB滑走路延伸計画に伴い、令和6年度にペットボトルとプラスチック製容器包装を保管するストックヤードを移設する予定であったが、開発申請等の手続に時間を要したことから、令和7年度からの2カ年にかけて、移設工事を行う。 また、既存施設の解体工事にかかる実施設計を行う。 令和7年度～令和8年度継続事業（総事業費 232,800千円）	
○委託料	46,924 千円
・クリーンパーク解体工事実施設計委託料 ・クリーンパークストックヤード建設工事監理委託料 ・その他	
○工事請負費	183,108 千円
・クリーンパークストックヤード建設工事（継続費）	
○その他	49,975 千円
特 定 財 源 の 内 訳	
○雑入	187,539 千円
・クリーンパークストックヤード建設事業費補償金	

事業名		75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業		部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
R2決算額		1,300 千円	R3決算額	8,352 千円	R4決算額 25,869 千円
R5決算額		40,722 千円	R6当初予算額	489,874 千円	R7計画額 878,260 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	605,052 千円			407,900	50,000	147,152

事業の概要等	
成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した付帯施設の早期整備に向けて、事業の推進を図る。 令和7年度は、建設用地造成工事に着手するとともに、高温水配管工事の実施設計を行う。 また、昨年度に引き続き、付帯施設の設計・建設・運営を行う民間事業者を公募するための各種資料作成等を行い、事業者を選定する。 令和6年度～令和8年度継続事業（総事業費 1,349,206千円）	
○報償費	1,420 千円
・小泉地区対策委員会報償費	1,300 千円
・事業者選定委員会委員謝礼	120 //
○委託料	27,488 千円
・実施設計委託料	
・P F I 事業アドバイザー業務委託料	
○工事請負費	539,682 千円
・造成工事（継続費）	
○その他	36,462 千円
【債務負担行為の設定】 (千円)	
事項	期間 限度額
余熱利用施設整備運営事業委託料	令和7年度から令和25年度まで 9,555,138
余熱利用施設整備運営事業モニタリング業務委託料	令和7年度から令和13年度まで 87,879
特定財源の内訳	
○基金繰入金	・空港周辺対策事業基金繰入金 50,000 千円
○市債	・新清掃工場関連付帯施設整備事業債 407,900 //

					予算書ページ		283				
事業名		15-05 浄化センター整備事業				部課名		環境部 環境計画課			
予算科目			施策の体系								
会計	01	一般会計		基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)					
款	04	衛生費		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり					
項	02	清掃費		基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める					
目	03	し尿処理費		施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。					
R2決算額		47,500 千円		R3決算額		5,807 千円		R4決算額		15,490 千円	
R5決算額		239,976 千円		R6当初予算額		1,243,008 千円		R7計画額		3,104,604 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,093,604 千円	781,864		1,968,300		343,440

事業の概要等
成田浄化センターの安定的かつ効率的な施設運営を行っていくため、民間事業者が施設の設計・建設・運営を一体的に実施するDBO方式により再整備を行う。 令和7年度は、昨年度に引き続き、建設工事を進める。 また、処理工程において排水される処理水を放流するための、新たな放流管の埋設工事を行う。 令和4年度～令和7年度継続事業（総事業費 4,601,656千円） ○委託料 45,813 千円 ・ 建設工事監理委託料 ○工事請負費 3,047,791 千円 ・ 建設工事 ・ 放流管埋設工事 【浄化センター施設概要】 所在地：吉倉127番地1 延床面積：2,319㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 処理量：し尿 7kL/日 浄化槽汚泥 76kL/日 処理方式：浄化槽汚泥の混入比率の高い脱窒素処理方式（水処理） 汚泥助燃剤化方式（資源化） 供用開始：令和7年10月（予定）
特定財源の内訳
○国庫補助金 ・ 循環型社会形成推進交付金 781,864 千円 ○市債 ・ 浄化センター整備事業債 1,968,300 //

第5款 労働費

予算書ページ

285

事業名		10-10 雇用促進奨励金交付事業		部課名		経済部 商工振興企業立地課					
予算科目			施策の体系								
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）						
款	05	労働費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり						
項	01	労働諸費	基本施策	02	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える						
目	01	労働諸費	施策の方向	01	働きたい人が働くことのできる環境をつくりまします。						
R2決算額		3,361 千円		R3決算額		6,359 千円		R4決算額		7,074 千円	
R5決算額		5,725 千円		R6当初予算額		6,359 千円		R7計画額		6,359 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,350 千円					5,350

事業の概要等

高年齢者や障がい者等の比較的就職が困難な人の雇用機会の拡大を図るため、対象者を雇用した事業主に対し、奨励金を交付する。

○負担金及び交付金 5,350 千円
・雇用促進奨励金

【雇用促進奨励金概要】

交付対象 ①高年齢者（60歳以上）

②障がい者・重度障がい者

③母子家庭の母，父子家庭の父

④心身障がい労働力がない夫の配偶者

⑤定年後に継続して再雇用された者（65歳以上）

※①～④は職業安定所の紹介で雇用した者

※⑤は就業規則等により，退職年齢が65歳以上である事業所で10年以上勤務した者

交付期間 12カ月（重度障がい者雇用は18カ月）

交付金額 17,000円/月（重度障がい者雇用は22,000円/月）

特定財源の内訳

第6款 農林水産業費

予算書ページ

290

事業名		10-25 環境保全型農業推進事業		部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	
目	02 農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。	
R2決算額		4,124 千円	R3決算額	4,388 千円	R4決算額 3,804 千円
R5決算額		4,508 千円	R6当初予算額	15,761 千円	R7計画額 10,770 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	18,709 千円		15,981			2,728

事業の概要等	
農業が本来有する自然環境機能を維持・増進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者に対する支援を行う。 令和7年度は、昨年度に策定した有機農業実施計画に基づき、農業者に対する有機農業の技術研修会の実施や有機農産物のPR、学校給食における有機米の提供などを行うことにより、有機農業の推進を図る。また、「環境にやさしい農業」に取り組む農業者団体等の農業機械の導入費用の一部を補助する。	
○需用費	221 千円
・消耗品費	71 千円
・印刷製本費	150 //
○委託料	4,469 千円
・有機農業推進支援委託料	
・有機農業研修委託料	
・バス運行委託料	
○使用料及び賃借料	22 千円
・有料道路通行料	
・駐車場使用料	
○負担金補助及び交付金	13,997 千円
・環境保全型農業直接支払交付金	9,374 千円
・「環境にやさしい農業」推進事業補助金	4,623 //
特定財源の内訳	
○県補助金	
・みどりの食料システム戦略補助金	4,712 千円
・環境保全型農業直接支払交付金	7,030 //
・「環境にやさしい農業」推進事業補助金	4,239 //

事業名		11-10 水田農業構造改革対策事業		部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ
目	02	農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
R2決算額		165,168 千円	R3決算額	278,567 千円	R4決算額 286,833 千円
R5決算額		274,451 千円	R6当初予算額	272,580 千円	R7計画額 272,580 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	192,115 千円		40,038			152,077

事業の概要等

食生活の変化や高齢化等により、米の消費量は年々減少傾向にあることから、米の需給と価格の安定を図るため、需要に応じた主食用米の生産を進めるとともに、生産調整により生じた余剰水田を有効活用した大豆、麦、加工用米、飼料用米などの取組に対して補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金 192,038 千円

補助金名	金額（千円）	内訳・根拠等	
水田農業構造改革対策補助金	150,000	作物別補助金	飼料作物 77,560㎡
			WC S※ 1,563,087㎡
			大豆・麦 845,728㎡
			地域振興作物 391,376㎡
		加工用米補助金	加工用米 59,620俵
		飼料用米補助金	主食用品種 620,597㎡
			多収品種 3,591,719㎡
		米粉用米補助金	米粉用米 157,323㎡
		団地化加算	大豆・麦 463,766㎡
乾田化事業補助金	2,000	対象事業費の1/2（騒音地域は3/4）	
飼料用米等拡大支援事業補助金	31,264	14,426	担い手水田利活用高度化対策型
		16,838	飼料用米等生産支援型
経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,774		
合 計	192,038		

※稲の穂と茎葉を丸ごと刈り取り、ロール状に成型して密封し、乳酸発酵させた飼料。

○その他 77 千円

特定財源の内訳

○県補助金

- ・飼料用米等拡大支援事業補助金 31,264 千円
- ・経営所得安定対策等推進事業費交付金 8,774 //

事業名		20-49 強い農業づくり支援対策事業		部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する
目	02	農業総務費	施策の方向	03	地域計画を策定し、農地の利用促進を図ります。
R2決算額		704,377 千円	R3決算額	75,824 千円	R4決算額 37,274 千円
R5決算額		50,561 千円	R6当初予算額	110,540 千円	R7計画額 110,540 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	159,424 千円		124,738			34,686

事業の概要等		
園芸農業等の生産力向上及び産地力強化を図るため、高品質・安定的な生産販売体制の整備を支援し、消費者ニーズに対応できる戦略的な産地づくりを図る。令和7年度は認定農業者、農業者団体及び農業協同組合が実施する農業用施設・機械の整備に対して費用の一部を補助する。		
○負担金補助及び交付金		159,424 千円
・さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金		129,887 千円
対象者	：認定農業者14人及び農業協同組合	
対象事業費	：319,800千円	
補助率	：県 補助対象事業費の1/3以内、市 補助対象事業費の1/15以内 （農業協同組合については、県1/3以内、市1/6以内）	
補助金	：129,887千円（内訳：県 105,494千円、市 24,393千円）	
・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金		14,780 千円
対象者	：認定農業者9人	
対象事業費	：34,959千円	
補助率	：県 補助対象事業費の1/3以内、市 補助対象事業費の1/6以内 （一部事業については、県25%以内、市15%以内）	
補助金	：14,780千円（内訳：県 9,406千円、市 5,374千円）	
・農産産地支援事業補助金		14,757 千円
対象者	：営農組合3件	
対象事業費	：29,518千円	
補助率	：県 補助対象事業費の1/3以内、市 補助対象事業費の1/6以内	
補助金	：14,757千円（内訳：県 9,838千円、市 4,919千円）	
特定財源の内訳		
○県補助金	・さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金	105,494 千円
	・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	9,406 //
	・農産産地支援事業補助金	9,838 //

事業名		25-55 森林保全事業		部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ
目	02	農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
R2決算額		16,615 千円	R3決算額	31,891 千円	R4決算額 40,546 千円
R5決算額		50,496 千円	R6当初予算額	63,111 千円	R7計画額 63,111 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	57,994 千円		6,645		24,072	27,277

事業の概要等	
森林の有する災害防止等の公益的機能の高度発揮，木材需要の多様化等，森林に対する期待が高まっており，その重要性は益々増大していることから自然的条件に適応した森林造成を計画的，効果的に推進し，資源としての森林を整備することにより，森林の有する多面的機能の高度発揮と地域社会の健全な発展を目指す。 令和7年度は，昨年度に引き続き，道路や電線などの重要インフラ施設周辺の森林整備を実施し，台風により発生する倒木等による被害の未然防止を図る。	
○委託料	28,721 千円
・重要インフラ施設周辺森林整備実施設計委託料 ・重要インフラ施設周辺森林整備委託料 ・里山保全ボランティア研修委託料	
○使用料及び賃借料	88 千円
・森林クラウド回線使用料	
○負担金補助及び交付金	5,573 千円
・千葉県森林経営管理協議会負担金 28 千円 ・森林整備事業補助金 3,122 // ・森林保全活動推進事業補助金 2,423 //	
○積立金	23,561 千円
・森林環境整備基金積立金	
○その他	51 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	・森林整備事業補助金 1,298 千円 ・災害に強い森づくり事業補助金 5,347 //
○財産運用収入	・森林環境整備基金利子 32 //
○基金繰入金	・森林環境整備基金繰入金 24,040 //

				予算書ページ	301
事業名	25-01 農地・水保全管理事業			部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	
目	04 農地費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。	
R2決算額	76,546 千円	R3決算額	73,553 千円	R4決算額	71,747 千円
R5決算額	74,718 千円	R6当初予算額	96,244 千円	R7計画額	91,499 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	91,304 千円		61,216			30,088

事業の概要等	
農業者や地域住民の参加を得て、資源（農地・農道・農業用水路等）の適切な保全管理を行うために地域共同で行う取組に対して、多面的機能支払交付金を交付することにより活動を促進する。 令和7年度は、新たに3組織が事業開始予定であり、助成対象は35組織となる。 また、効率的な農業経営のため、農地の大区画化や暗渠排水整備等の基盤整備などを行う農業団体や農業法人に対して、事業に要する経費の一部を補助する。	
○委託料	3,425 千円
・現地確認調査委託料	
○負担金補助及び交付金	87,879 千円
・多面的機能支払交付金	79,796 千円
【交付単価】	
農地維持支払…農道・排水路の草刈りや泥上げ等 田：3,000円/10a, 畑：2,000円/a	
資源向上支払（共同活動）…農道・水路等の軽微な補修や植栽による景観形成等	
（5年目まで） 田：2,400円/10a, 畑：1,440円/a	
（6年目以降、又は長寿命化に取り組む場合） 田：1,800円/10a, 畑：1,080円/a	
※多面的機能の増進を図る活動に取り組めない組織は、交付単価に5/6を乗じる	
資源向上支払（長寿命化）…農道の舗装、土水路からコンクリート水路への更新等	
（基本単価） 田：4,400円/10a, 畑：2,000円/a	
（直営施工を行わない場合） 田：3,666円/10a, 畑：1,666円/a	
【負担割合】国：50%（県を通じて交付）、県：25%, 市：25%	
・農地耕作条件改善事業補助金	8,083 千円
【負担割合】国：50%（県を通じて補助）、県：14%, 市：13%, 事業主体：23%	
特定財源の内訳	
○県補助金	59,846 千円
・多面的機能支払交付金	
・多面的機能支払推進交付金	1,370 //

第7款 商工費

予算書ページ 305

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		部課名	経済部 商工振興企業立地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	01	産業の振興と雇用の創出を図る
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します
R2決算額	1,267,929 千円		R3決算額	1,251,514 千円	
R4決算額	1,248,598 千円		R5決算額	1,249,309 千円	
R6当初予算額	1,246,264 千円		R7計画額	1,246,264 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,250,687 千円				1,200,000	50,687

事業の概要等

市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者や、新たに事業を行おうとする創業者に対し、中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関から事業資金の融資を行うとともに、本制度を利用し融資を受けた中小企業者に対して利子補給を行う。

また、日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を行う。

○負担金補助及び交付金 50,000 千円

・中小企業資金融資利子補給補助金

【中小企業資金融資利子補給】

資金の種類		用途	融資限度額	融資期間	件数	金額(千円)
一般事業資金	設備	中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	640件	48,126千円
	運転		1,500万円	5年以内		
季節資金		中小企業者が季節商品の仕入れ等に要する資金	300万円	6カ月以内		
小口零細企業保証制度事業資金	設備	小規模企業者が事業の経営上必要とする資金	2,000万円	10年以内		
	運転		1,000万円	5年以内		
環境経営支援資金	設備	環境の保全に取り組む中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内		
	運転		1,500万円	5年以内		
事業転換資金	設備	中小企業者が事業の転換又は多角化を行うために必要とする資金	1,500万円	7年以内		
	運転		750万円	5年以内		
創業支援資金	設備	創業者が事業の開始に必要とする資金又は新規中小企業者が経営上必要とする資金	1,500万円	7年以内		
	運転		750万円	5年以内		

【日本政策金融公庫融資利子補給】

補助対象資金：小規模事業者経営改善資金（マル経融資）、新創業融資制度等

利子補給補助金見込：104件 1,874千円

○貸付金 1,200,000 千円

・中小企業資金融資預託金

○その他 687 千円

特定財源の内訳

○貸付金元利収入 ・ 中小企業融資貸付預託金元金収入 1,200,000 千円

				予算書ページ	305
事業名	20-10 企業立地促進事業			部課名	経済部 商工振興企業立地課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	07 商工費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	空港や空港周辺のポテンシャルを生かしたまちづくりを推進する	
目	02 商工業振興費	施策の方向	01	空港周辺への企業立地を促進します。	
R2決算額	0 千円	R3決算額	1,000 千円	R4決算額	600 千円
R5決算額	13,499 千円	R6当初予算額	43,889 千円	R7計画額	48,512 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	36,603 千円					36,603

事業の概要等
市内に進出する企業に対して奨励措置を講じることにより、工場又は事業所の新設を促進するとともに、工場又は事業所を増設する市内企業に対し再投資を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図る。 令和7年度は、これまで実施してきた企業立地適地調査等で選定した5地区について、民間事業者からのヒアリング結果や課題の整理結果等を踏まえ、対象地区の土地利用構想図（ゾーニング図）を作成するとともに、今後の課題を整理しつつ、誘致奨励金等の企業へのインセンティブを活用して企業の立地誘導を実現する方法を検討する。 ○旅費 50 千円 ○委託料 10,692 千円 ・ 企業立地適地調査委託料 ○負担金補助及び交付金 25,861 千円 ・ 再投資奨励金 【企業立地適地調査委託の概要】 ・ 進出が見込まれる業種の立地特性の整理 ・ 土地利用構想図（ゾーニング図）の作成 【再投資奨励金】 補助対象：市内に工場又は事業所を増設する企業（令和7年度対象：3件） 補助内容：対象施設の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額を限度として、3年間奨励金を交付する。
特定財源の内訳

				予算書ページ	306
事業名	06-01 観光に関する経費			部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03 観光費	施策の方向	02	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。	
R2決算額	7,249 千円	R3決算額	49,661 千円	R4決算額	65,596 千円
R5決算額	64,129 千円	R6当初予算額	87,603 千円	R7計画額	67,928 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	73,781 千円	4,999	907		842	67,033

事業の概要等	
本市に関係の深い歌舞伎の活用と、本市の祭りや伝統芸能の伝承保存活動の継続による観光振興を推進するため、成田伝統芸能まつり「春の陣」・「秋の陣」を開催するなど観光客の誘致を促進する。 また、N A R I T A花火大会、観光関連団体等への支援を行い、本市の観光振興を図る。 令和7年度は、成田山表参道周辺に屋外型の公衆無線LANを整備するとともに、令和6年度に失効期限を迎える宿泊施設バリアフリー化改修補助金を延長し、本市を訪れる観光客の利便性向上や観光地としての魅力向上を図る。	
○委託料	12,853 千円
・ 公衆無線LAN整備委託料	
・ その他	
○負担金補助及び交付金	58,920 千円
・ 成田伝統芸能まつり開催負担金	49,500 千円
開催予定日：（春の陣）5月24日、25日 （秋の陣）9月13日、14日	
・ N A R I T A花火大会補助金	8,000 千円
開催予定日：11月初旬	
・ 宿泊施設バリアフリー化改修補助金	250 千円
・ その他	1,170 //
○その他	2,008 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・ 観光振興事業費補助金 4,999 千円
○県委託金	・ 首都圏自然歩道管理委託金 907 //
○寄附金	・ 観光寄附金 820 //
○雑入	・ バス利用料金 22 //

					予算書ページ		314		
事業名		18-20 成田ブランド推進戦略事業				部課名		シティプロモーション部 観光プロモーション課	
予算科目			施策の体系						
会計	01	一般会計		基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	07	商工費		基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり			
項	01	商工観光費		基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する			
目	03	観光費		施策の方向	02	国内外での成田の知名度向上を図ります。			
R2決算額		115,402 千円		R3決算額		184,004 千円		R4決算額 249,234 千円	
R5決算額		278,259 千円		R6当初予算額		305,581 千円		R7計画額 305,581 千円	
R7予算額		事業費		財源内訳（千円）					
				国庫支出金		県支出金		地方債	
		251,247 千円							
事業の概要等									
ふるさと寄附金（納税）制度による本市の特産品や体験型の返礼品を活用したPRを推進していくため、引き続き、魅力ある返礼品の充実を図るとともに、寄附しやすい環境を整える。 また、「成田市御案内人十三代目市川團十郎白猿プロジェクト」関連イベントなどの取組により、地域性・創造性を活かした成田ブランドの醸成を図るとともに、本市の魅力を効果的に発信し、国内外からの観光客誘致と「観光立市なりた」としての更なる知名度の向上を図る。									
○委託料 204,412 千円									
・成田ブランド推進戦略事業委託料 ・成田市御案内人十三代目市川團十郎白猿プロジェクト委託料 ・ふるさと寄附金推進業務委託料									
○その他 46,835 千円									
特定財源の内訳									
○雑入 10,620 千円									
・十三代目市川團十郎白猿歌舞伎公演入場料									

				予算書ページ	315
事業名	10-05 消費生活センター運営事業			部課名	経済部 商工振興企業立地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	07	商工費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	04	消費者行政推進費	施策の方向	02	消費生活における被害防止対策を推進します。
R2決算額	9,544 千円		R3決算額	10,753 千円	
R5決算額	10,908 千円		R6当初予算額	15,788 千円	
R4決算額	10,767 千円		R7計画額	15,788 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	16,354 千円				73	16,281

事業の概要等	
社会のグローバル化や高度情報化、商品・サービスの多様化等により、消費者を取り巻く環境が大きく変化する中、複雑化・多様化する消費者被害の未然防止や拡大防止を図るため、消費生活センターに5人の消費生活相談員を配置し、各種相談に対して、解決のためのあっせん等を行う。 ○報酬 9,643 千円 ・消費生活相談員報酬 ○職員手当等 3,682 千円 ○共済費 1,779 // ○その他 1,250 // 【消費生活センター概要】 相 談 日：月～金曜日（祝日を除く） 相談時間：午前9時から午後4時30分まで	
特定財源の内訳	
○雑入	・本人負担雇用保険料 73 千円

第8款 土木費

予算書ページ 322

事業名		10-05 道路等補修事業		部課名	土木部 道路管理課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。
R2決算額		469,776 千円	R3決算額		495,758 千円
R4決算額		223,750 千円	R5決算額		374,868 千円
R6当初予算額		249,096 千円	R7計画額		229,100 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	129,350 千円	4,650		30,000		94,700

事業の概要等	
生活基盤となる道路の安全を維持するため、舗装及び歩道の修繕等を行う。 令和7年度は、舗装修繕計画等に基づく修繕工事を実施するとともに、公津の杜駅前歩道の舗装を改修し、テーブルベンチを設置する。また、法面の修繕計画に基づく実施設計を行う。	
○需用費	55,000 千円
・修繕料	
○委託料	15,000 千円
・路面下空洞調査委託料	
・路面調査委託料	
・法面修繕実施設計委託料	
・その他	
	58,000 千円
○工事請負費	
・舗装修繕工事（吉岡水の上線他）	
・エスカレーター修繕工事	
	1,350 千円
○原材料費	
・補修用原材料	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・都市構造再編集集中支援事業補助金 3,600 千円
	・社会資本整備総合交付金 1,050 //
○市債	・道路等補修事業債 30,000 //

				予算書ページ	325
事業名	10-10 生活道路整備事業			部課名	土木部 土木課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。
R2決算額	440,156 千円		R3決算額	192,532 千円	
R5決算額	375,267 千円		R6当初予算額	461,176 千円	
		R4決算額		276,065 千円	
		R7計画額		498,280 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	355,662 千円			260,200		95,462

事業の概要等	
日常生活で利用する生活道路について、利便性、安全性の向上を目的とした整備を行うとともに、歩道整備等による通学路の安全対策を推進する。 令和7年度は、12路線の実施設計及び道路改良工事等を実施する。	
○委託料	44,662 千円
・実施設計委託料，測量調査委託料（吉岡地内線他3路線） ・登記用図面作成等委託料 ・草刈委託料 ・その他	
○工事請負費	277,147 千円
・道路改良工事（飯仲並木町2号線他7路線）	
○公有財産購入費	15,400 千円
・用地購入費	
○負担金補助及び交付金	5,951 千円
・北羽鳥町田線整備事業負担金 ・その他	
	5,943 千円
	8 //
○補償補填及び賠償金	10,764 千円
・物件移転等補償費 ・電気工作物移設補償費	
○その他	1,738 千円
特定財源の内訳	
○市債	260,200 千円
・市道整備事業債	

				予算書ページ	326
事業名	10-20 幹線道路整備事業			部課名	土木部 土木課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。
R2決算額	853,306 千円		R3決算額	790,723 千円	
R4決算額	772,476 千円		R5決算額	914,149 千円	
R6当初予算額	870,252 千円		R7計画額	936,990 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	615,040 千円	156,082		358,100		100,858

事業の概要等	
国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路について、市内外のアクセス性、利便性の向上、通学路の安全対策などを目的に、成田市幹線道路網整備計画に基づく整備を行う。 令和7年度は、5路線の測量調査及び道路改良工事等を実施するとともに、不動ヶ岡土地区画整理事業区域内に整備する不動ヶ岡論田苅分線の用地取得等に係る経費を、土地区画整理組合に対し、負担金として支出する。 また、西三里塚大清水線整備に伴う橋りょう整備工事を引き続き実施する。令和5年度～令和7年度継続事業（総事業費 849,003千円）	
○委託料	16,796 千円
・ 測量調査委託料（西三里塚大清水線）	
・ 登記用図面作成等委託料	
・ その他	
○工事請負費	427,109 千円
・ 道路改良工事（水の上新田線他4路線）	
・ 西三里塚大清水線橋りょう整備工事（継続費）	
○公有財産購入費	35,673 千円
・ 用地購入費	
○負担金補助及び交付金	120,437 千円
・ 不動ヶ岡論田苅分線公共施設管理者負担金	
○その他	15,025 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・ 道路交通安全施設等整備事業費補助金 19,250 千円 ・ 社会資本整備総合交付金 136,832 //
○市債	・ 市道整備事業債 358,100 //

				予算書ページ	327
事業名	10-30 東関東自動車道インターチェンジ連絡道路整備事業			部課名	土木部 土木課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。
R2決算額	0 千円		R3決算額	51,037 千円	
R5決算額	93,215 千円		R6当初予算額	11,454 千円	
R4決算額	74,643 千円		R7計画額	66,434 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	49,859 千円					49,859

事業の概要等
吉倉地区周辺における新たなまちづくりなどに伴う、将来の交通需要の増加に適切に対応するため国道51号から県道成田小見川鹿島港線を連絡する市道東町吉倉線及び大学病院と構想駅方面を連絡する市道吉倉川栗2号線を整備し、円滑な交通網を確保する。 令和7年度は、昨年度に引き続き、東関東自動車道と直結するインターチェンジ設置に係る国との協議のため、必要となる設計を引き続き実施するとともに、市道東町吉倉線において整備する橋りょうの設計業務等を行う。
○委託料 43,292 千円 ・実施設計委託料 ・予備修正設計委託料
○負担金補助及び交付金 6,567 千円 ・東町吉倉線整備事業負担金
特定財源の内訳

				予算書ページ	329
事業名	20-01 準用河川整備事業			部課名	土木部 土木課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	03	河川費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	河川総務費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。
R2決算額	93,344 千円		R3決算額	188,566 千円	
R4決算額	123,362 千円		R5決算額	143,562 千円	
R6当初予算額	192,451 千円		R7計画額	143,077 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	173,532 千円			128,200		45,332

事業の概要等	
水害の防止及び、良好な水辺環境を維持するため、準用河川（10河川）の管理を適切に行い、老朽化の進行等を踏まえた河川改修及び護岸工事を実施する。 令和7年度は、天昌寺川2工区及び長津川の護岸工事を実施するほか、江川及び大須賀川の改修工事等を実施する。	
○需用費	3,145 千円
・光熱水費	145 千円
・修繕料	3,000 //
○委託料	21,492 千円
・登記用図面作成委託料	
・草刈委託料	
○工事請負費	145,252 千円
・準用河川整備工事（天昌寺川2工区，長津川）	
・準用河川改修工事（江川，大須賀川）	
○公有財産購入費	3,326 千円
・用地購入費	
○その他	317 千円
特定財源の内訳	
○市債	128,200 千円
・河川改修事業債	

				予算書ページ	332
事業名	21-01 公共交通計画推進事業			部課名	都市部 都市計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	04	都市計画費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	01	都市計画総務費	施策の方向	02	公共交通の利便性向上を図ります。
R2決算額	2,939 千円		R3決算額	5,638 千円	
R5決算額	63 千円		R6当初予算額	258 千円	
				R4決算額	47 千円
				R7計画額	258 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,131 千円					9,131

事業の概要等
コミュニティバス運行事業やオンデマンド交通高齢者移送サービス事業など、市が実施している公共交通事業の方向性を整理するとともに、交通事業者など関係者との協議・調整を行い、官民による移動サービスが効率的に補完し合う、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す。 令和7年度は、昨年度に実施した人流等ビッグデータの分析や地域公共交通に係るワークショップなどの結果を基に、持続可能な運行形態の検証を行うなど、引き続き、地域公共交通の課題解決に向けた検討を進める。 ○報償費 732 千円 ・（仮称）地域公共交通会議委員謝礼 ○委託料 8,371 千円 ・地域公共交通再編支援業務委託料 ・コミュニティバス経路検索データ作成等委託料 ・コミュニティバス車両展示委託料 ○その他 28 千円
特定財源の内訳

事業名	35-01 不動ヶ岡土地区画整理事業	部課名	都市部 市街地整備課
-----	--------------------	-----	------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08 土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	04 都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と空港の更なる機能強化を見据えた快適な市街地形成を図る	
目	02 土地区画整理費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。	
R2決算額	0 千円	R3決算額	0 千円	R4決算額	0 千円
R5決算額	86,207 千円	R6当初予算額	726,000 千円	R7計画額	98,000 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	98,000 千円			73,500		24,500

事業の概要等

中心市街地に隣接して都市的未利用地が残る不動ヶ岡地区において、組合施行の土地区画整理事業により計画的な都市基盤の整備を行い、住宅系及び商業系の土地利用を図る。

令和7年度は、昨年度に引き続き、不動ヶ岡土地区画整理組合による円滑な事業の実施を支援するため、成田市土地区画整理組合助成規則の規定に基づき、事業に要する費用の一部を助成する。

○負担金補助及び交付金 98,000 千円
 ・土地区画整理組合助成金

【土地区画整理事業概要】
 施行面積：約23.6ha
 事業期間：令和5年度～令和12年度
 計画人口：約1,400人

特定財源の内訳

○市債 73,500 千円
 ・不動ヶ岡土地区画整理事業債

					予算書ページ		334, 335		
事業名		45-01 (仮称) 東和田南部土地区画整理事業 50-01 (仮称) 吉倉・久米野土地区画整理事業			部課名		都市部 市街地整備課		
予算科目				施策の体系					
会計	01	一般会計		基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費		基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	04	都市計画費		基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と空港の更なる機能強化を見据えた快適な市街地形成を図る			
目	02	土地区画整理費		施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。			
R2決算額		0 千円		R3決算額		21, 747 千円		R4決算額	7, 244 千円
R5決算額		0 千円		R6当初予算額		16, 000 千円		R7計画額	64, 000 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	45, 370 千円					45, 370

事業の概要等
成田空港の更なる機能強化による空港周辺地域への波及効果を最大限に受け止めるため、東和田南部地区及び吉倉・久米野地区において、組合施行の土地区画整理事業により、新たな開発需要や人口増加に適切に対応した良好な都市機能と住環境の整備を図るとともに、企業立地の促進と物流機能の強化に向けた都市基盤の整備を図る。 令和7年度は、近接する両地区について、事業に伴う環境への影響を予測・評価するため、昨年度に引き続き自然環境調査を実施する。 ○委託料 45, 370 千円 ・ 自然環境調査委託料
特定財源の内訳

				予算書ページ	337
事業名	26-10 住区基幹公園整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	04	都市計画費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	03	公園費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
R2決算額	37,531 千円		R3決算額	21,113 千円	
R4決算額	56,492 千円		R5決算額	39,292 千円	
R6当初予算額	44,297 千円		R7計画額	61,000 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	33,998 千円	9,870		15,500		8,628

事業の概要等	
市民の身近な都市公園として、住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）が憩いの場及び地域のコミュニティの拠点として活用されるよう整備を行う。 令和7年度は、加良部台公園他2公園の遊具改修工事を実施するとともに、松ノ下公園の広場の排水機能を改善するため、雨水暗渠管設置工事を実施する。	
○委託料	1,012 千円
・ 資材等価格調査委託料	
○工事請負費	32,986 千円
・ 遊具改修工事	
（加良部台公園，西向野第二公園，西向野第三公園）	
・ 公園施設整備工事	
（松ノ下公園）	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・ 都市構造再編集中支援事業補助金 9,870 千円
○市債	・ 都市公園整備事業債 15,500 //

				予算書ページ	340
事業名	25-05 住宅等対策事業			部課名	土木部 建築住宅課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	06	住宅費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	01	住宅管理費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
R2決算額		66 千円	R3決算額		96 千円
R4決算額		1,563 千円	R5決算額		66 千円
R6当初予算額		2,576 千円	R7計画額		4,185 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,450 千円	2,651	250			2,549

事業の概要等	
適切に管理が行われていない空き家から、市民の生活環境の保全を図るため、空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、所有者等への指導や助言等を行うほか、空き家バンクを活用した空き家の利活用を促進する。 また、マンション管理の適正化を推進するため、アドバイザーの派遣を実施するとともに、マンション管理セミナーを開催する。 令和7年度は、空き家の適切な管理を促し、有効活用を図るため、空き家の改修及び特定空き家等に該当する空き家の除却に要する費用の一部を新たに補助する。	
○役務費	2,307 千円
・通信運搬費	
・手数料	
○委託料	143 千円
・空き家バンクシステム委託料	
・マンション管理アドバイザー派遣委託料	
・マンション管理セミナー開催委託料	
○負担金補助及び交付金	3,000 千円
・空き家改修補助金（住宅用改修2件、事業用改修1件）	2,000 千円
・特定空き家等除却工事費補助金（除却2件）	1,000 //
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・空き家対策総合支援事業補助金 2,651 千円
○県補助金	・空き家等対策推進事業補助金 250 //

第9款 消防費

予算書ページ

344

事業名		30-01 消防庁舎等管理事業		部課名	消防本部 消防総務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
R2決算額		53,793 千円	R3決算額		54,652 千円
R4決算額			R5決算額		63,672 千円
R6決算額		58,942 千円	R7当初予算額		66,299 千円
R8決算額			R9決算額		66,299 千円

R7予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	62,644 千円				636	62,008

事業の概要等	
消防庁舎の適正な維持管理を行う。 令和7年度は、消防庁舎の照明をLED化するため、リース方式によるLED照明設備の整備を行う。 また、飯岡分署の老朽化に対応するため、屋根・外壁等改修工事の実施設計を行う。	
○委託料	32,086 千円
- 飯岡分署屋根・外壁等改修工事実施設計委託料 - その他	
○使用料及び賃借料	714 千円
- 消防庁舎LED照明設備借上料 - その他	
○その他	29,844 千円
【債務負担行為の設定】 事項：消防庁舎LED照明設備借上料 期間：令和8年度から令和17年度まで 限度額：19,655千円 対象庁舎：赤坂消防署，公津分署，大栄消防署，下総分署	
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 127 千円
○雑入	・光熱水費等実費収入 509 //

				予算書ページ	348
事業名	60-01 通信指令施設に関する経費			部課名	消防本部 警防課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
R2決算額	4,607 千円		R3決算額	4,989 千円	
R4決算額	6,342 千円		R5決算額	6,230 千円	
R6当初予算額	11,506 千円		R7計画額	111,094 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	154,712 千円			150,500		4,212

事業の概要等	
緊急出動等の災害対応で使用する通信関係装置等の適切な維持管理及び修繕を行う。 令和7年度は、平成24年度の整備から12年が経過した消防救急デジタル無線装置の老朽化等に対応するため、更新整備を行う。	
○需用費	300 千円
・修繕料	
○役務費	2,950 千円
・手数料	
○使用料及び賃借料	862 千円
・OA機器借上料	
○備品購入費	150,600 千円
・消防救急デジタル無線装置	
車載型移動局無線装置 (46台)	
携帯型移動局無線装置 (33台)	
卓上型固定移動局無線装置 (4台)	
可搬型移動局無線装置 (9台)	
受令機 (9式)	
特定財源の内訳	
○市債	・消防救急デジタル無線整備事業債 150,500 千円

事業名		60-15 共同指令センター運用事業		部課名	消防本部 警防課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
R2決算額		46,912 千円	R3決算額		43,806 千円
R4決算額			R5決算額		44,078 千円
R6決算額		40,020 千円	R7当初予算額		114,479 千円
R8計画額			R9計画額		253,743 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	252,755 千円			171,600		81,155

事業の概要等	
災害通報の受信，出動指令，無線統制，情報の収集及び伝達等の消防指令業務を広域的に共同運用している，ちば消防共同指令センターの共同指令システム機器について，令和5年度から令和8年度にかけて更新整備を行う。 また，千葉県市町村総合事務組合において共同で維持管理している消防救急デジタル無線（基地局）設備及び防災行政（地上系）無線設備について，令和7年度から令和9年度にかけて更新整備を行う。	
○委託料	631 千円
・設備保守点検等委託料 ・通信機器停電対応委託料 ・電算処理委託料	
○負担金補助及び交付金	252,124 千円
・消防指令事務協議会負担金 25,640 千円 ・共同指令システム機器更新負担金 187,107 // ・消防救急デジタル無線維持管理負担金 8,011 // ・消防救急デジタル無線再整備負担金 31,366 //	
【ちば消防共同指令センターの概要】 設 立：平成25年4月1日 所 在 地：千葉市中央区長洲1-2-1（千葉市消防局内） 管轄面積：4,543 k m²（県内面積の約88%）	
特 定 財 源 の 内 訳	
○市債	・消防救急デジタル無線整備事業債 31,300 千円 ・共同指令システム整備事業債 140,300 //

			予算書ページ		348
事業名	70-01 救急車両・装備強化整備事業			部課名	消防本部 救急課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
R2決算額		0 千円	R3決算額		0 千円
R4決算額		0 千円	R5決算額		0 千円
R6当初予算額		1,819 千円	R7計画額		74,992 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	52,719 千円	17,113		27,500		8,106

事業の概要等	
救急車両等の維持管理のほか、消防計画に基づき救急車両の更新を行い、救急体制の強化を図る。 令和7年度は、高規格救急自動車を更新するとともに、救急出動が増加する日中時間帯の活動を目的とした本部機動救急隊を新設して救急需要の増大に対応する。	
○需用費	1,743 千円
・消耗品費	114 千円
・修繕料	1,629 //
○役務費	190 千円
・手数料	
○委託料	36 千円
・廃棄物処理委託料	
○備品購入費	50,618 千円
・公津分署 高規格救急自動車	
(初年度登録年月日：平成28年12月20日，走行距離：128,369km（令和7年1月1日時点）)	
・高度救命処置用資機材	
○公課費	132 千円
・自動車重量税	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・緊急消防援助隊設備整備費補助金 17,113 千円
○市債	・救急車両・装備強化整備事業債 27,500 //

事業名		10-01 消防団に関する経費		部課名	消防本部 消防総務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	02	非常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
R2決算額	96,568 千円		R3決算額	96,795 千円	
R4決算額	133,250 千円		R5決算額	130,164 千円	
R6当初予算額	135,704 千円		R7計画額	135,704 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	133,193 千円	4,565			900	127,728

事業の概要等	
地域防災の中核を担う消防団の活動を支えるため、成田市消防団条例に基づき、年額報酬や出動報酬を支給するほか、活動に必要な装備品の充実を図る。 令和7年度は、災害時等における情報伝達能力の向上を図るとともに、出動報告や報酬請求事務をデジタル化する消防団災害活動支援システムを導入することで、消防団員事務の負担軽減と効率化を図る。	
○報酬	75,977 千円
・消防団員年額報酬1,420人分	53,229 千円
・消防団員出動報酬	22,748 //
○委託料	3,386 千円
・電算処理委託料	
・その他	
○使用料及び賃借料	6,206 千円
・消防団災害活動支援システム使用料	
・その他	
○その他	47,624 千円
特定財源の内訳	
○国庫委託金	・消防団の力向上モデル事業委託金 4,565 千円
○雑入	・コミュニティ助成事業助成金 900 //

第10款 教育費

予算書ページ 357

事業名		35-01 教育振興基本計画策定事業		部課名		教育部 教育総務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	02	事務局費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。		
R2決算額		0 千円		R3決算額		0 千円	
R5決算額		0 千円		R6当初予算額		5, 800 千円	
				R7計画額		6, 238 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,238 千円					6,238

事業の概要等
成田市学校教育振興基本計画「輝くみらい NARITA 教育プラン」の計画期間が令和7年度で終了することから、昨年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、有識者や学校関係者などからなる策定委員会やパブリックコメントなどを通じ、次期計画を策定する。 計画策定にあたっては、「成田市生涯学習推進計画」と統合するとともに、教育分野に関する施策を総合的かつ体系的に進めていくことを目的とする新たな「成田市教育振興基本計画」を策定する。 ○報償費 232 千円 ・教育振興基本計画策定委員会委員謝礼 ○委託料 6,006 千円 ・教育振興基本計画策定支援委託料 【教育振興基本計画策定支援委託概要】 令和6年度：アンケート調査、現状把握、計画骨子案作成 令和7年度：計画素案作成、パブリックコメントの実施、計画策定・印刷
特定財源の内訳

				予算書ページ	363
事業名	46-10 部活動地域移行モデル事業			部課名	教育部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策の方向	04	健やかな心と体力の増進を図ります。
R2決算額	0 千円		R3決算額	0 千円	
R5決算額	774 千円		R6当初予算額	15,472 千円	
			R7計画額	9,420 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	42,142 千円		39,428			2,714

事業の概要等	
少子化の中でも、生徒が将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、学校部活動を段階的に地域移行していくことが全国的に進められていることから、休日の学校部活動を地域クラブ活動のモデル事業として実施する。 令和7年度は、既に実施している11クラブに加え、9月からは、市内をエリア分けした中で複数の地域クラブを運営し、適正なクラブ数、指導者数及び活動場所の確保等について検証を行う。	
○報償費	324 千円
・ 部活動地域移行協議会委員謝礼	
○委託料	41,818 千円
・ 部活動地域移行モデル事業委託料	
特定財源の内訳	
○県委託金	39,428 千円
・ 地域クラブ活動体制整備事業委託金	

				予算書ページ	363
事業名	55-05 英語科研究推進事業			部課名	教育部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	03	国際性豊かなまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解を促進する
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	英語によるコミュニケーション能力の育成を目指します。
R2決算額	204,623 千円		R3決算額	197,895 千円	
R4決算額	194,725 千円		R5決算額	197,809 千円	
R6当初予算額	231,660 千円		R7計画額	231,660 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	231,559 千円				88,192	143,367

事業の概要等	
全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、1～4学年においては20分の英語科授業を週2回、5、6学年においては20分週2回の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、児童の英語によるコミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。 中学校では、同じく全校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語科授業を、155時間（1学年）～158時間（2、3学年）に拡充し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の推進を図る。	
○報酬	138,128 千円
・主任外国人英語講師報酬	8,335 千円
・外国人英語講師報酬	129,793 //
○職員手当等	52,527 千円
○共済費	36,383 千円
○旅費	3,965 千円
○その他	556 千円
特定財源の内訳	
○基金繰入金	・国際交流基金繰入金 87,024 千円
○雑入	・本人負担雇用保険料 1,168 //

					予算書ページ		370, 375		
事業名		10-01 15-01 小中学校就学援助費支給事業			部課名		教育部 学務課		
予算科目				施策の体系					
会計	01	一般会計		基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費		基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	02 03	小学校費 中学校費		基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する			
目	02	教育振興費		施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。			
R2決算額		78, 525 千円		R3決算額		80, 765 千円		R4決算額	84, 027 千円
R5決算額		75, 084 千円		R6当初予算額		84, 711 千円		R7計画額	84, 711 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	95, 208 千円	309				94, 899

事業の概要等	
経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。 令和7年度は、子育て世帯への支援を目的として、昨今の物価高騰等の影響を鑑み、就学援助制度の所得要件である生活保護基準の1.3倍を1.5倍に引き上げ、保護者の経済的負担を軽減する。	
○役務費	49 千円
・手数料	
○扶助費	95, 159 千円
・要保護及び準要保護児童援助費	47, 068 千円
・要保護及び準要保護生徒援助費	47, 974 //
・要保護及び準要保護児童生徒医療援助費	117 //
【就学援助費の費目】	
学校給食費	通学費
新入学児童学用品費	クラブ活動費
入学準備学用品費	P T A会費
学用品費・通学用品費	生徒会費
校外活動費（泊なし）	卒業アルバム代等
校外活動費（泊あり）	オンライン学習通信費
修学旅行費	医療費
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・要保護児童生徒援助費補助金 303 千円 ・要保護児童医療費補助金 6 //

					予算書ページ		370, 374				
事業名		55-01 10-01	小中学校教育情報化推進事業			部課名		教育部 教育指導課			
予算科目			施策の体系								
会計	01	一般会計		基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）					
款	10	教育費		基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり					
項	02 03	小学校費 中学校費		基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する					
目	02	教育振興費		施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。					
R2決算額		0 千円		R3決算額		267, 512 千円		R4決算額		255, 482 千円	
R5決算額		270, 005 千円		R6当初予算額		253, 790 千円		R7計画額		236, 105 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	264, 429 千円				20	264, 409

事業の概要等	
学習指導要領に基づき、児童生徒の情報活用能力を育成するため、学校内の情報通信ネットワークを活用し、情報通信技術（ＩＣＴ）教育を推進する。 令和7年度は、教員がＩＣＴを活用した授業を円滑に行うためのサポートと負担軽減を図るため、専門的な知識を有するＩＣＴ支援員による学校支援を行うとともに、1人1台端末の利活用がさらに進むよう、学校ネットワークの環境改善を図る。	
○報酬	2, 438 千円
・ ＩＣＴ支援員報酬	
○職員手当等	863 千円
○委託料	74, 142 千円
・ ＩＣＴ支援委託料	
・ コンピュータ装置保守点検委託料	
・ 電算処理委託料	
・ ネットワーク環境改善委託料	
○使用料及び賃借料	180, 395 千円
・ 学習用ソフトウェア利用料	
・ 著作物教育利用料	
・ コンピュータ装置借上料	
・ ＯＡ機器借上料	
○その他	6, 591 千円
特定財源の内訳	
○雑入	20 千円
・ 本人負担雇用保険料	

				予算書ページ	371
事業名	30-01 小学校施設維持整備事業			部課名	教育部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02 小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	03 学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
R2決算額	89,734 千円	R3決算額	57,943 千円	R4決算額	96,796 千円
R5決算額	92,566 千円	R6当初予算額	60,979 千円	R7計画額	69,666 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	65,007 千円					65,007

事業の概要等
良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、変化する教育現場にふさわしい施設整備を行う。 令和7年度は、体育館等における児童の熱中症対策として、令和8年度の供用開始に向け、リース方式による空調設備の整備を行うほか、向台小学校体育館アリーナ照明のLED化改修工事の設計や遊具の修繕・更新工事等を行う。 ○委託料 10,401 千円 ・実施設計委託料 ・建築物定期調査委託料 ・PCB処分委託料 ○使用料及び賃借料 7,606 千円 ・久住小学校仮設校舎借上料 ○工事請負費 47,000 千円 ・学校施設整備工事 【債務負担行為の設定】 事項：小学校体育館等空調機器借上料 期間：令和7年度から令和13年度まで 限度額：785,706千円
特定財源の内訳

				予算書ページ	376
事業名	30-01 中学校施設維持整備事業			部課名	教育部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
R2決算額	31,185 千円		R3決算額	25,940 千円	
R4決算額	54,664 千円		R5決算額	79,471 千円	
R6当初予算額	65,214 千円		R7計画額	160,852 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	199,787 千円	4,326		48,500		146,961

事業の概要等	
良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、変化する教育現場にふさわしい施設整備を行う。 令和7年度は、体育館等における生徒の熱中症対策として、リース方式により整備した空調設備の供用を開始するとともに、西中学校体育館アリーナ照明のLED化改修工事等を行う。	
○委託料	4,083 千円
・ 実施設計委託料	
・ 建築物定期調査委託料	
○使用料及び賃借料	105,089 千円
・ 吾妻中学校仮設校舎借上料	
・ 体育館等空調機器借上料	
○工事請負費	90,615 千円
・ 学校施設整備工事	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・ 学校施設環境改善交付金 4,326 千円
○市債	・ 中学校施設維持整備事業債 48,500 //

				予算書ページ	377
事業名	30-20 中学校長寿命化改良事業			部課名	教育部 学校施設課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
R2決算額	2,904 千円		R3決算額	0 千円	
R5決算額	0 千円		R6当初予算額	15,663 千円	
				R4決算額	0 千円
				R7計画額	95,520 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	121,100 千円	25,576		69,700		25,824

事業の概要等	
建築後40年以上経過した建物について、構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる教育環境の整備など、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図る。 令和7年度は、昨年度に引き続き、成田中学校の長寿命化改修工事実施設計を行うほか、遠山中学校体育館の長寿命化改修工事実施設計や玉造中学校体育館の屋根改修工事を行う。	
○委託料	26,500 千円
・成田中学校長寿命化改修工事実施設計委託料 ・遠山中学校体育館長寿命化改修工事実施設計委託料	
○工事請負費	94,600 千円
・玉造中学校体育館屋根改修工事	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 25,576 千円
○市債	・中学校長寿命化改良事業債 69,700 //

				予算書ページ	396
事業名	35-01 図書館事業			部課名	教育部 図書館
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	
目	04 図書館費	施策の方向	02	市民の多様なニーズに応える図書館サービスを充実します。	
R2決算額	141,373 千円	R3決算額	149,743 千円	R4決算額	151,158 千円
R5決算額	156,387 千円	R6当初予算額	166,663 千円	R7計画額	193,120 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	208,070 千円				516	207,554

事業の概要等	
地域を支える情報拠点として、生活、行政、産業等各分野の課題解決を支援する相談・情報提供機能を強化し、生涯学習の中心的施設として市民の活用に供する。 令和7年度は、ホームページ管理システムの更新を行い、パソコンだけでなく、スマートフォン等を使用した場合にも見やすい画面構成となるようマルチデバイス化を進めるなど、利用しやすいホームページの構築を行う。	
○報酬	76,190 千円
・ 図書館事務補助員報酬	68,518 千円
・ 図書館司書報酬	4,383 //
・ その他	3,289 //
○委託料	6,322 千円
・ 蔵書点検委託料	
・ ホームページ管理システム保守点検委託料	
・ その他	
○使用料及び賃借料	75,257 千円
・ データベース使用料	
・ 図書館システム借上料	
・ その他	
○その他	50,301 千円
特定財源の内訳	
○雑入	516 千円
・ 本人負担雇用保険料	

事業名		10-01 学校給食事業		部課名	教育部 学校給食センター	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	06	保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	02	学校給食費	施策の方向	04	健やかな心と体力の増進を図ります。	
R2決算額		1,218,942 千円	R3決算額		1,306,560 千円	R4決算額 1,372,688 千円
R5決算額		1,432,531 千円	R6当初予算額		1,509,247 千円	R7計画額 1,500,811 千円
R7予算額		事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
		1,545,194 千円	141,303	26,429	23,300	479,521 874,641
事業の概要等						
バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と、安全衛生を重視した学校給食事業の運営を行う。 学校給食費については、引き続き、第3子以降の無料化に加え、本市独自の取組として、中学校3年生及び義務教育学校9年生、ひとり親家庭の児童生徒を無料とするとともに、食物アレルギー等を有する児童生徒に係る学校給食費相当額の助成を行う。 また、食材価格が高騰する中、適正な賄材料費を確保するため、賄材料費の増額分について、引き続き公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
○需用費						840,014 千円
・賄材料費						734,159 千円
・その他						105,855 //
○委託料						650,115 千円
・調理等業務委託料他						
○その他						55,065 千円
【学校給食費無料化の概要】						
無料化総額：136,645千円						
・第3子以降（846人）・ひとり親家庭（415人）・中学校3年生及び義務教育学校9年生（1,165人）						
食物アレルギー児等学校給食費相当額助成金 618千円（10人）						
物価高騰による公費負担額：120,606千円						
・児童生徒の学校給食費公費負担分：74,228千円 ・米の価格高騰分：37,378千円 など						
特定財源の内訳						
○使用料		・行政財産使用料				1 千円
○国庫補助金		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				141,303 //
○県補助金		・公立学校給食費無償化支援事業補助金他				26,429 //
○雑入		・学校給食費負担金				478,988 //
		・再生品売払収入他				532 //
○市債		・学校給食施設整備事業債				23,300 //

				予算書ページ	406
事業名	15-01 学校給食施設整備事業			部課名	教育部 学校給食センター
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	02 学校給食費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
R2決算額	50,551 千円	R3決算額	1,108,425 千円	R4決算額	33,122 千円
R5決算額	7,667 千円	R6当初予算額	593,072 千円	R7計画額	2,450,152 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,450,152 千円	163,633		1,734,100		552,419

事業の概要等	
建築後50年が経過し、老朽化が進んでいる学校給食センター本所について、再整備基本計画に基づき、愛光園跡地への移転・再整備を進める。 令和6年度～令和8年度継続事業（総事業費 3,173,953千円） ○委託料 10,920 千円 ・学校給食センター建設工事監理委託料 ○工事請負費 1,832,424 千円 ・学校給食センター建設工事 ○備品購入費 606,808 千円 ・初度備品 【学校給食センター本所の施設概要】 構 造：鉄骨造 地上2階建て 延床面積：約2,295㎡ 機 能：調理開始時 約2,400食（最大調理能力 2,500食） （給食を供給する学校：成田中、久住中、西中、中台中、吾妻中、玉造中） そ の 他：特別調理室（アレルギー対応食）の設置	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 163,633 千円
○市債	・学校給食施設整備事業債 1,734,100 //

《特別会計》

予算書ページ

451

国民健康保険特別会計(事業勘定)

部課名

市民生活部 保険年金課

予算科目

施策の体系

会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）		基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）					
款				基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり					
項				基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する					
目				施策の方向	01	国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。					
R2決算額		12, 612, 046 千円		R3決算額		13, 008, 886 千円		R4決算額		12, 967, 496 千円	
R5決算額		13, 115, 896 千円		R6当初予算額		13, 411, 361 千円		R7計画額		13, 034, 517 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,490,730 千円	2	8,690,975		101	3,799,652

事業の概要等

被保険者の疾病、負傷等に対する医療給付等を行う。

令和7年度は、県から示された標準保険料率を参考に、市民の負担の公平性を確保しつつ、加入者の急激な負担の増加とならないよう低所得者に配慮し、税率の見直しを行う。

○保険給付費	8,615,292 千円
・療養給付費	7,241,800 千円
・高額療養費	1,250,300 //
・その他	123,192 //
○国民健康保険事業費納付金	3,628,207 千円
○その他	247,231 //

【主な税率の見直しの内容】

区分	基礎課税分	後期高齢者支援金等課税分	介護納付金課税分
所得割	6.59% → 6.81%	1.95% → 2.13%	1.72% → 1.77%
均等割	21,000円 → 22,100円	7,900円 → 8,700円	15,300円 → 15,700円
平等割	18,100円 → 19,100円	-	-

特定財源の内訳

○国庫補助金	・医療保険給付諸費	1 千円
	・介護保険制度運営推進費	1 //
○県補助金	・普通交付金	8,568,676 //
	・保険者努力支援制度分	34,168 //
	・特別調整交付金分	1,167 //
	・県繰入金分	61,069 //
	・特定健康診査等負担金分	25,895 //
○財産運用収入	・国民健康保険財政調整基金(事業勘定)利子	1 //
○貸付金元利収入	・高額医療費資金貸付金償還金	100 //

				予算書ページ	454
事業名	10-01 療養給付費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目		施策の体系			
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	療養諸費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目	01	療養給付費	施策の方向	01	国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
R2決算額	7,345,225 千円		R3決算額	7,675,113 千円	
R4決算額	7,674,563 千円		R5決算額	7,612,355 千円	
R6当初予算額	7,884,600 千円		R7計画額	7,598,675 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,241,800 千円		7,241,800			

事業の概要等	
被保険者の疾病、負傷に対して医療給付を行う。	
○負担金補助及び交付金	7,241,800 千円
・診療報酬	
令和7年度見込数	
世帯数	16,036世帯
被保険者数	23,916人
特定財源の内訳	
○県補助金	・普通交付金 7,241,800 千円

			予算書ページ		461
事業名	10-01 保健衛生普及費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目			施策の体系		
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	保健事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02	保健事業費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目	01	保健衛生普及費	施策の方向	01	国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
R2決算額	37,375 千円		R3決算額	52,681 千円	
R4決算額	53,696 千円		R5決算額	51,854 千円	
R6当初予算額	53,186 千円		R7計画額	47,986 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	55,422 千円		1,765		100	53,557

事業の概要等	
国民健康保険加入者の疾病の予防，早期発見及び早期治療に役立て，健康の保持増進を図るため，人間ドック受検費用の一部を助成する。 医療費適正化の取組として，ジェネリック医薬品の普及促進や，糖尿病が重症化するリスクの高い被保険者に向けた保健指導を実施する。	
○役務費	3,949 千円
・通信運搬費	
○委託料	2,188 千円
・ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料	
・柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等委託料	
・生活習慣病等保健指導委託料	
・電算処理委託料	
○負担金補助及び交付金	49,084 千円
・人間ドック助成金	
助成額：人間ドック 検査費用の7割（上限35,000円），脳ドック	20,000円
○その他	201 千円
特 定 財 源 の 内 訳	
○県補助金	752 千円
・保険者努力支援制度分	
・特別調整交付金分	1,013 //
○貸付金元利収入	100 //
・高額医療費資金貸付金償還金	

				予算書ページ	478
国民健康保険特別会計(施設勘定)				部課名	市民生活部 保険年金課
予 算 科 目		施 策 の 体 系			
会計	04	国民健康保険特別会計(施設勘定)	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)
款			基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項			基本施策	02	地域医療体制の充実を図る
目			施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
R2決算額	114,750 千円		R3決算額	110,565 千円	
R4決算額	103,832 千円		R5決算額	102,053 千円	
R6当初予算額	116,491 千円		R7計画額	113,594 千円	

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	117,799 千円				870	116,929

事 業 の 概 要 等	
国保大栄診療所において、国民健康保険等の被保険者に対し診療を行う。 診療件数見込 9,696件 ○総務費 67,661 千円 ・職員人件費 33,413 千円 ・一般管理に関する経費 34,212 // ・研究研修費 36 // ○医業費 48,138 千円 ・医療器具費 4,245 千円 ・医療用消耗器材費 1,842 // ・薬品衛生材料費 39,429 // ・検査委託費 2,622 // ○予備費 2,000 千円	
特 定 財 源 の 内 訳	
○使用料	・行政財産使用料 175 千円 ・自動車使用料 3 //
○手数料	・文書料 513 //
○雑入	・看護職賠償責任保険料実費収入 7 // ・消耗品等実費収入 60 // ・光熱水費等実費収入 32 // ・本人負担雇用保険料 80 //

公設地方卸売市場特別会計				部課名	経済部 卸売市場
予 算 科 目		施 策 の 体 系			
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款			基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項			基本施策	01	産業の振興と雇用の創出を図る
目			施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
R2決算額	5,674,188 千円		R3決算額	7,052,455 千円	
R5決算額	479,727 千円		R6当初予算額	612,411 千円	
			R4決算額	1,219,340 千円	
			R7計画額	854,364 千円	

R7予算額	事 業 費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	802,460 千円			38,100	98,763	665,597

事 業 の 概 要 等	
市民への生鮮食料品等の安定供給といった従来の市場機能に加え、衛生管理の整った加工施設や農水産物の効率的な輸出を可能とするワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市場の運営を行う。	
○職員人件費	76,167 千円
○一般管理に関する経費	272,091 千円
○市場管理運営に関する経費	23,904 千円
○施設整備事業	91,650 千円
○輸出促進事業	5,573 千円
○市債償還元金及び利子	323,075 千円
○予備費	10,000 千円

特 定 財 源 の 内 訳		
○使用料	・ 行政財産使用料	351 千円
○財産運用収入	・ 公設地方卸売市場財政調整基金利子	1,244 //
○雑入	・ シャトルバス乗車料金	3,650 //
	・ 光熱水費等実費収入	91,000 //
	・ 消費税還付金	2,518 //
○市債	・ 卸売市場施設整備事業債	38,100 //

				予算書ページ	500
事業名	10-01 施設整備事業			部課名	経済部 卸売市場
予算科目		施策の体系			
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	市場費	基本施策	01	産業の振興と雇用の創出を図る
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
R2決算額	5,324,508 千円		R3決算額	6,235,647 千円	
R4決算額			R5決算額	268,798 千円	
R6決算額	47,058 千円		R7当初予算額	140,920 千円	
R8計画額			R9計画額	103,599 千円	

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	91,650 千円			38,100		53,550

事業の概要等	
食によるにぎわいの創出を図るため、集客施設棟の整備を推進する。 令和7年度は、民設民営の集客施設棟の整備にあわせ、測量調査及び防火水槽2基の設置を行う。	
○委託料	4,746 千円
・測量調査委託料 ・ネットワーク回線管理委託料 ・旧市場PCB分析調査等委託料	
○使用料及び賃借料	46,860 千円
・関連食品棟借上料	
○工事請負費	40,044 千円
・防火水槽設置工事 ・案内標識等設置工事	
【集客施設棟の概要】 優先交渉権者：NARITA FOOD PLAY PARK （構成企業 バースデイ(株)、(株)ケイブ） 開業予定時期：令和 8年10月（第1期） 令和13年11月（第2期）	
特定財源の内訳	
○市債	38,100 千円
・卸売市場施設整備事業債	

				予算書ページ	522
介護保険特別会計				部課名	福祉部 高齢者福祉課 福祉部 介護保険課 健康推進部 地域医療政策課
予 算 科 目		施 策 の 体 系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目			施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
R2決算額	7,232,582	千円	R3決算額	7,476,611	千円
R5決算額	8,100,690	千円	R6当初予算額	8,616,335	千円
			R4決算額	7,825,091	千円
			R7計画額	9,119,318	千円

R7予算額	事 業 費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,039,003 千円	1,698,017	1,315,233		3,671,918	2,353,835

事 業 の 概 要 等	
介護保険被保険者証の発行、保険料の賦課・徴収、保険給付費の支払い、要介護認定等、介護保険全般に関する事務を行う。	
○保険給付費	8,434,978 千円
○地域支援事業費	459,568 千円
○その他	144,457 千円
特 定 財 源 の 内 訳	
○国庫負担金	・ 介護給付費負担金 1,497,456 千円
○国庫補助金	・ 調整交付金 46,716 //
	・ 包括的支援事業・任意事業交付金他 153,845 //
○支払基金交付金	・ 介護給付費交付金 2,277,444 //
	・ 地域支援事業支援交付金 68,523 //
○県負担金	・ 介護給付費負担金 1,243,911 //
○県補助金	・ 包括的支援事業・任意事業交付金 29,859 //
	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）他 41,463 千円
○財産運用収入	・ 介護保険財政調整基金利子 538 //
○一般会計繰入金	・ 介護給付費繰入金 1,054,372 //
	・ 包括的支援事業・任意事業繰入金 29,859 //
	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）他 41,463 千円
○基金繰入金	・ 介護保険財政調整基金繰入金 199,491 //
○雑入	・ 本人負担雇用保険料 228 //

事業名		10-01 介護サービス給付費		部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
R2決算額		6,180,807 千円	R3決算額	6,417,388 千円	R4決算額 6,680,357 千円
R5決算額		6,954,750 千円	R6当初予算額	7,429,706 千円	R7計画額 7,913,719 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,814,175 千円	1,430,333	1,151,784		3,286,091	1,945,967

事業の概要等	
要介護認定を受けた高齢者等の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の7割から9割の給付を行う。	
○負担金補助及び交付金	7,814,175 千円
・ 居宅介護サービス給付費	2,886,937 千円
・ 施設介護サービス給付費	3,191,158 //
・ 居宅介護福祉用具購入給付費	13,696 //
・ 居宅介護住宅改修給付費	21,291 //
・ 居宅介護サービス計画給付費	421,758 //
・ 地域密着型介護サービス給付費	1,279,335 //

特定財源の内訳		
○国庫負担金	・ 介護給付費負担金	1,387,822 千円
○国庫補助金	・ 介護保険調整交付金	42,511 //
○支払基金交付金	・ 介護給付費交付金	2,109,828 //
○県負担金	・ 介護給付費負担金	1,151,784 //
○一般会計繰入金	・ 介護給付費繰入金	976,772 //
○基金繰入金	・ 介護保険財政調整基金繰入金	199,491 //

事業名		05-01 包括的支援に関する経費		部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	施策の方向	01	地域に住む高齢者が気軽に相談できる環境を整えます。
R2決算額		129,770 千円	R3決算額	129,248 千円	R4決算額 133,047 千円
R5決算額		133,578 千円	R6当初予算額	143,320 千円	R7計画額 144,042 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	144,013 千円	55,441	27,721		27,721	33,130

事業の概要等

介護や福祉全般に関する総合相談に応じ、各種サービスが受けられるよう関係機関等との連絡調整を担う機関として、市内に5カ所の地域包括支援センター及び2カ所の支所を設置・運営し、高齢者に対する包括的な支援を行う。

○報償費 139 千円
・地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼

○委託料 141,672 千円
・地域包括支援センター運営委託料
・機械警備委託料（ニュータウン地域包括支援センター）

○その他 2,202 千円

【概要】 ※高齢者人口は令和6年3月末現在の65歳以上人口（単位：人）

名 称	担当地区	高齢者人口
ニュータウン地域包括支援センター	ニュータウン（はなのき台を含む）	9,219
八生・豊住地域包括支援センター支所	八生，豊住	1,955
成田・中郷地域包括支援センター	成田，中郷	4,758
公津地域包括支援センター	公津（はなのき台を除く）	5,307
遠山地域包括支援センター	遠山	3,646
久住・下総地域包括支援センター	久住，下総	3,509
大栄地域包括支援センター支所	大栄	3,649
合 計		32,043

特定財源の内訳

○国庫補助金 ・ 包括的支援事業・任意事業交付金 55,441 千円
○県補助金 ・ // 27,721 //
○一般会計繰入金 ・ 包括的支援事業・任意事業繰入金 27,721 //

事業名		10-01 生活支援体制整備事業		部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	04	生活支援体制整備事業費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
R2決算額		16,250 千円	R3決算額	31,748 千円	R4決算額 33,554 千円
R5決算額		36,184 千円	R6当初予算額	39,787 千円	R7計画額 43,434 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	40,977 千円	25,110	7,888		7,888	91

事業の概要等

高齢者の在宅生活を支えるため、生活支援コーディネーターを配置し、地域ニーズを把握するとともに、多様なサービス主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を支援する。また、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進するため、協議体を設置する。

令和7年度は、介護事業所や医療機関、高齢者の通いの場などの地域資源情報を集約するWEBシステムを新たに導入し、高齢者・家族等への適切な情報発信やケアマネジャー等関係者間の円滑な情報共有、連携強化につなげることで、更なる生活支援体制の整備を図る。

○報償費 100 千円

・講師謝礼

○委託料 40,877 千円

・生活支援体制整備委託料

・地域資源情報把握支援システム委託料

生活支援コーディネーターの配置

種別	人数	担当圏域
第1層生活支援コーディネーター	1人	市内全域
第2層生活支援コーディネーター	5人	ニュータウン・八生・豊住圏域
		成田・中郷圏域
		公津圏域
		遠山圏域
		久住・下総・大栄圏域

特定財源の内訳

○国庫補助金	・包括的支援事業交付金（社会保障充実分）	15,776 千円
	・介護保険保険者努力支援交付金	9,334 //
○県補助金	・包括的支援事業交付金（社会保障充実分）	7,888 //
○一般会計繰入金	・包括的支援事業交付金繰入金（社会保障充実分）	7,888 //

				予算書ページ	551
後期高齢者医療特別会計				部課名	市民生活部 保険年金課
予 算 科 目		施 策 の 体 系			
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する
目			施策の方向	01	国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
R2決算額	1,278,660 千円		R3決算額	1,302,402 千円	
R5決算額	1,509,003 千円		R6当初予算額	1,688,104 千円	
			R4決算額	1,400,245 千円	
			R7計画額	1,745,613 千円	

R7予算額	事 業 費	財 源 内 訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,726,083 千円				3,374	1,722,709

事 業 の 概 要 等		
千葉県後期高齢者医療広域連合との連携により、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。		
令和7年度被保険者数見込 17,519人		
○総務費		22,332 千円
・一般管理費	2,360 千円	
・徴収費	19,972 //	
○後期高齢者医療広域連合納付金		1,700,751 千円
○諸支出金		2,000 千円
・保険料還付金		
○予備費		1,000 千円
特 定 財 源 の 内 訳		
○雑入	・後期高齢者医療広域連合賦課徴収票作成等受託収入	3,374 千円

《水道事業会計》

予算書ページ

—

事業名		上水道事業（収益的支出）		部課名	水道部 業務課
予算科目		施策の体系			
会計	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
R2決算額	1,992,029 千円	R3決算額	1,987,003 千円	R4決算額	1,993,839 千円
R5決算額	2,068,299 千円	R6当初予算額	2,272,674 千円	R7計画額	2,277,271 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,295,171 千円				67,797	2,227,374

事業の概要等

給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、配水場及び管路等の適正な管理を行う。

令和7年度は、水道事業を将来にわたって持続的かつ健全に経営していくため、一般会計からの財政支援により利用者の負担増を可能な限り抑えた上で、水道料金の改定を行う。

○営業費用		2,173,255 千円
・原水及び浄水費	865,888 千円	
・配水及び給水費	320,461 //	
・受託工事費	5,990 //	
・総係費	205,943 //	
・減価償却費	715,405 //	
・資産減耗費	59,568 //	
○営業外費用		109,916 千円
・支払利息		
○特別損失		2,000 千円
・過年度損益修正損		
○予備費		10,000 千円
【業務量（予定）】		
給水人口	: 79,540 人	
給水戸数	: 40,081 戸	
給水区域内普及率	: 91.4 %	

特定財源の内訳

○一般会計補助金等	67,797 千円
-----------	-----------

				予算書ページ	—
事業名	上水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目		施策の体系			
会計	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
R2決算額	1,137,634 千円	R3決算額	1,297,777 千円	R4決算額	2,675,257 千円
R5決算額	1,504,782 千円	R6当初予算額	1,325,831 千円	R7計画額	1,927,035 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,520,360 千円			490,000	111,262	919,098

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、配水場及び管路の耐震化や更新等を実施するとともに、拡張整備を行う。	
○建設改良費	960,192 千円
・営業設備費	17,553 千円
・改良費	831,903 //
・拡張事業費	88,588 //
・事務費	22,148 //
○企業債償還金	559,168 千円
○予備費	1,000 //
【改良費の概要】 ・並木町配水場改修工事 ・管路耐震化工事 ・設備改修工事 ・三里塚配水場改修工事実施設計業務委託 他	
【拡張事業費の概要】 ・配水管布設工事	
特定財源の内訳	
○企業債	490,000 千円
○一般会計出資金	111,262 //

《簡易水道事業会計》

予算書ページ

—

事業名		簡易水道事業（収益的支出）		部課名	水道部 業務課
予算科目		施策の体系			
会計	簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
R2決算額	338,090 千円	R3決算額	336,544 千円	R4決算額	366,495 千円
R5決算額	341,451 千円	R6当初予算額	322,692 千円	R7計画額	395,634 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	350,662 千円				233,684	116,978

事業の概要等

給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、浄水場及び管路等の適正な管理を行う。

○営業費用	324,048 千円
・原水及び浄水費	106,297 千円
・配水及び給水費	80,861 //
・総係費	25,485 //
・減価償却費	103,134 //
・資産減耗費	1,516 //
・その他営業費用	6,755 //
○営業外費用	24,514 千円
・支払利息	23,053 千円
・消費税及び地方消費税	1,461 //
○特別損失	100 千円
・過年度損益修正損	
○予備費	2,000 千円

【業務量（予定）】

給水人口	：	3,142 人
給水戸数	：	1,260 戸
給水区域内普及率	：	58.5 %

特定財源の内訳

○一般会計補助金	233,684 千円
----------	------------

				予算書ページ	—
事業名	簡易水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目		施策の体系			
会計	簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
R2決算額	147,356 千円	R3決算額	140,834 千円	R4決算額	145,049 千円
R5決算額	271,614 千円	R6当初予算額	159,892 千円	R7計画額	264,587 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳 （千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	172,960 千円			34,700	72,980	65,280

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、浄水場及び管路の改修を行う。	
○建設改良費	36,745 千円
・営業設備費	163 千円
・改良費	36,582 //
○企業債償還金	135,715 千円
○予備費	500 千円
【改良費の概要】	
・下総小野浄水場2号取水ポンプ盤改良工事 ・伊能浄水場1号取水井水位計更新工事 ・伊能浄水場1号取水流量計更新工事 ・伊能浄水場pH計更新工事 他	
特定財源の内訳	
○企業債	34,700 千円
○一般会計出資金	72,980 //

《下水道事業会計》

予算書ページ

—

事業名		下水道事業（収益的支出）		部課名	土木部 下水道課
予算科目		施策の体系			
会計	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
R2決算額	3,439,814 千円	R3決算額	3,474,181 千円	R4決算額	3,569,044 千円
R5決算額	3,494,575 千円	R6当初予算額	3,610,967 千円	R7計画額	3,645,699 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,719,228 千円				353,515	3,365,713

事業の概要等

生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除を図るため、下水道事業の安定的な運営を図るとともに、下水道施設の適正な維持管理を行う。

○営業費用	3,636,423 千円
・管渠費	61,657 千円
・ポンプ場費	171,732 //
・総係費	196,534 //
・流域下水道事業維持管理費	871,074 //
・減価償却費	2,332,426 //
・資産減耗費	3,000 //
○営業外費用	78,805 千円
・支払利息及び企業債取扱諸費	78,305 千円
・雑支出	500 //
○予備費	4,000 千円

【予定業務量】

処理区域内人口： 105,700人
年間有収水量： 10,805,500m³

特定財源の内訳

○一般会計負担金等	353,515 千円
-----------	------------

				予算書ページ	—
事業名	下水道事業（資本的支出）			部課名	土木部 下水道課
予算科目		施策の体系			
会計	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
R2決算額	1,045,118 千円	R3決算額	860,795 千円	R4決算額	1,296,848 千円
R5決算額	1,582,627 千円	R6当初予算額	2,310,317 千円	R7計画額	1,868,120 千円

R7予算額	事業費	財 源 内 訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,915,157 千円	308,740		1,228,000	83,563	294,854

事業の概要等	
生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除を図るため、下水道施設の適正な整備及び更新を行う。	
○建設改良費	1,546,416 千円
・管渠費	679,115 千円
・ポンプ場費	747,419 //
・流域下水道事業建設費負担金	90,894 //
・事務費	28,988 //
○企業債償還金	367,741 千円
○予備費	1,000 千円
【管渠費の概要】	
・下水道管路施設改築工事（ストックマネジメント）	
・根本名川雨水1号幹線整備工事（不動ヶ岡土地区画整理事業地内）	
【ポンプ場費の概要】	
・根本名川雨水4号幹線ポンプ施設設置工事（東町）	
・調整池築造工事負担金（不動ヶ岡土地区画整理事業地内）	
特定財源の内訳	
○企業債	1,228,000 千円
○一般会計出資金	80,580 //
○国庫補助金	308,740 //
○工事負担金	2,983 //

《農業集落排水事業会計》				予算書ページ		一	
事業名		農業集落排水事業（収益的支出）		部課名		土木部 下水道課	
予算科目		施策の体系					
会計	農業集落排水事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり			
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る			
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。			
R2決算額		0 千円		R3決算額		0 千円	
R4決算額				R5決算額		0 千円	
R6当初予算額		256,703 千円		R7計画額		260,889 千円	
R7予算額		261,153 千円		R8計画額		260,889 千円	
R7予算額		事業費		財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
		261,153 千円					124,537 千円
							136,616 千円
事業の概要等							
名古屋，成井・地蔵原新田，横山・馬乗里，新田，堀籠，奈土・津富浦の6地区において，農業用水の水質改善と生活環境の改善を図るため，農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに，汚水処理場，マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。							
○営業費用 247,004 千円							
・ポンプ場費 13,555 千円							
・処理場費 61,648 //							
・総係費 29,643 //							
・減価償却費 142,158 //							
○営業外費用 11,149 千円							
・支払利息及び企業債取扱諸費 11,148 千円							
・雑支出 1 //							
○予備費 3,000 千円							
【予定業務量】							
処理区域内人口： 3,350人							
年間有収水量： 227,000m³							
特定財源の内訳							
○一般会計負担金 124,537 千円							

			予算書ページ		—
事業名	農業集落排水事業（資本的支出）			部課名	土木部 下水道課
予算科目		施策の体系			
会計	農業集落排水事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
R2決算額	0 千円	R3決算額	0 千円	R4決算額	0 千円
R5決算額	0 千円	R6当初予算額	91,589 千円	R7計画額	92,572 千円

R7予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	92,572 千円				51,890	40,682

事業の概要等			
名古屋，成井・地蔵原新田，横山・馬乗里，新田，堀籠，奈土・津富浦の6地区において，農業用水の水質改善と生活環境の改善を図るため，農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに，汚水処理場，マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。			
○企業債償還金		91,572 千円	
○予備費		1,000 千円	
【農業集落排水処理施設】			
	施設名称	マンホールポンプ場数	処理場数
1	名古屋地区	26 力所	1 力所
2	成井・地蔵原新田地区	8 //	1 //
3	横山・馬乗里地区	12 //	1 //
4	新田地区	10 //	1 //
5	堀籠地区	4 //	1 //
6	奈土・津富浦地区	18 //	
	合計	78 //	5 //
特定財源の内訳			
○一般会計出資金		51,890 千円	

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事 業 費	特定財源	一 般 財 源		
				空港周辺 対策交付金	航空機燃 料譲与税	その他 一般財源
民 家 防 音 家 屋 係	航空機騒音地域補助金	171,000		171,000		
	防音施設維持管理費補助事業	28,024		28,024		
	住宅防音工事補助事業	39,639	1	39,638		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	722,483		722,483		
	放送受信料減免負担金交付事業	1,702		1,702		
	カーフューの弾力的運用の特例分配金に係る分配金	728	728			
	A滑走路における夜間飛行制限の変更に伴う分配金	4,800		4,800		
	小 計	968,376	729	967,647		
公 施 共 施 設 係	共同利用施設等維持管理事業	202,599	94,395	108,204		
	防音校舎等維持管理費	108,669		26,577		82,092
	防音校舎整備	14,898	10,500		4,398	
	大栄幼稚園整備事業	23,226	17,400			5,826
	公民館施設維持管理事業	50,417	37,500	12,917		
	小 計	399,809	159,795	147,698	4,398	87,918
農 道 関 係	市単農道舗装及び排水路整備	111,430		27,252	54,259	29,919
	土地改良区負担金及び補助金	79,635		79,635		
	小 計	191,065		106,887	54,259	29,919
道 路 関 係	市道整備	766,321	606,016	39,206	78,059	43,040
	側溝・排水整備	35,500				35,500
	小 計	801,821	606,016	39,206	78,059	78,540
消 防 関 係	騒音地域消防施設整備	118,466	95,231		23,235	
	騒音地域消防施設維持管理費	19,440				19,440
	小 計	137,906	95,231		23,235	19,440
公債費	公債費	975,684	2,076			973,608
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,600				4,600
	芝山鉄道補助事業	60,000		60,000		
	成田空港周辺環境整備推進事業	27,655	25,000			2,655
	集会施設電気・電話料金等補助事業	2,889		2,889		
	騒音地域集会所補助事業	2,406		2,406		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	3,539		3,539		
	航空機騒音測定システム事業	19,272	49	19,223		
	共生プラザ維持管理事業	9,921		9,921		
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	58,266	56,048	2,218		
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	593,682	457,900			135,782
	浄化センター整備事業	3,047,792	2,713,492	81,760		252,540
	補助金の騒音地域特例	35,620				35,620
	準用河川整備事業	145,806	128,200	17,606		
	小 計	4,011,448	3,380,689	199,562		431,197
	合 計	7,486,109	4,244,536	1,461,000	159,951	1,620,622

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当一覧

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

科 目		事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他 財 源	地方消費税 交付金 充当分	その他
社会福祉	社会福祉総務費	182,748	36,675	4,539		19	31,899	109,616
	障害者福祉費	3,821,517	1,501,050	859,434		1,847	328,919	1,130,267
	老人福祉費	460,425	5,384	31,948		52,597	83,515	286,981
	保健福祉館管理費	86,985				1,460	19,278	66,247
	社会福祉施設費	60,035	4,487	2,243		8,951	9,998	34,356
	児童福祉総務費	1,657,557	553,207	319,027		1,780	176,621	606,922
	児童措置費	4,968,189	3,159,087	798,547		128,055	198,927	683,573
	母子・父子福祉費	577,608	167,485	39,537			83,535	287,051
	保育所費	994,768	71,564	131,726		111,715	153,227	526,536
	児童福祉施設費	33,770		1,149		9,840	5,135	17,646
	生活保護総務費	33,313	12,050				4,793	16,470
	生活保護扶助費	2,276,308	1,707,229	100,265			105,677	363,137
	幼稚園費	33,206	446			775	7,210	24,775
	小 計	15,186,429	7,218,664	2,288,415		317,039	1,208,734	4,153,577
社会保険	国民健康保険	1,320,432	102,922	300,034			206,811	710,665
	介護保険	1,203,064	38,685	19,342			258,106	886,931
	後期高齢者医療	266,562		199,921			15,022	51,619
	小 計	2,790,058	141,607	519,297			479,939	1,649,215
保健衛生	保健衛生総務費	419,053		1,107			94,210	323,736
	予防費	726,021	3,209	4,776		50,592	150,450	516,994
	保健衛生普及費	151,579	12,457	3,917		1,739	30,085	103,381
	急病診療所費	28,187				16,511	2,632	9,044
	小 計	1,324,840	15,666	9,800		68,842	277,377	953,155
合 計		19,301,327	7,375,937	2,817,512		385,881	1,966,050	6,755,947

7 目的税（入湯税・都市計画税）充当一覧

1. 入湯税

（単位：千円）

区 分	事 業 名	事 業 費	当 該 事 業 の 財 源 内 訳					
			支 出 金		地方債	そ の 他 特定財源	一般財源等	
			国 庫	県			入湯税	その他
消防施設 等の整備	消防車両・装備強化整備事業	22,989					2,890	20,099
	消防団車両・装備強化整備事業	27,171	1,136	882	13,400		1,477	10,276
	消防団拠点施設整備事業	25,774			16,600		1,153	8,021
	消防水利整備事業	31,780			18,600	2	1,656	11,522
	小 計	107,714	1,136	882	48,600	2	7,176	49,918
観光施設 の 整 備	花の回廊整備事業	3,606					453	3,153
	小 計	3,606					453	3,153
観 光 振 興	観光PR事業	24,816				84	3,109	21,623
	観光協会支援事業	10,800					1,357	9,443
	小 計	35,616				84	4,466	31,066
合 計		146,936	1,136	882	48,600	86	12,095	84,137

2. 都市計画税

（単位：千円）

区 分	事 業 名	事 業 費	当 該 事 業 の 財 源 内 訳					
			支 出 金		地方債	そ の 他 特定財源	一般財源等	
			国 庫	県			都市計画税	その他
土地区 画整理	不動ヶ岡土地区画整理事業	98,000			73,500		3,999	20,501
	（仮称）東和田南部土地区画整理事業	18,148					2,963	15,185
	（仮称）吉倉・久米野土地区画整理事業	27,222					4,444	22,778
	小 計	143,370			73,500		11,406	58,464
下水道	下水道事業会計出資金	80,580					13,154	67,426
	小 計	80,580					13,154	67,426
その他の 事業	いずみ聖地公園拡張整備事業	99,738			74,400		4,136	21,202
	浄化センター整備事業	3,093,604	781,864		1,968,300		56,064	287,376
	小 計	3,193,342	781,864		2,042,700		60,200	308,578
地方債 償還金	都市計画債	500,849					81,760	419,089
	いずみ聖地公園整備事業債	1,319					215	1,104
	新清掃工場整備事業債	293,077					47,843	245,234
	新高速鉄道整備事業債	60,239					9,834	50,405
	小 計	855,484					139,652	715,832
合 計		4,272,776	781,864		2,116,200		224,412	1,150,300

《参考》

◎SDGs の推進

SDGs（持続可能な開発目標）は、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された国際目標であり、「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、健康と福祉、気候変動など 17 のゴールを掲げ、令和 12（2030）年の目標達成に向けて国際社会全体で取り組んでいるものです。



～持続可能な開発目標～

目標 1	貧困をなくそう	目標 10	人や国の不平等をなくそう
目標 2	飢餓をゼロに	目標 11	住み続けられるまちづくりを
目標 3	すべての人に健康と福祉を	目標 12	つくる責任 つかう責任
目標 4	質の高い教育をみんなに	目標 13	気候変動に具体的な対策を
目標 5	ジェンダー平等を実現しよう	目標 14	海の豊かさを守ろう
目標 6	安全な水とトイレを世界中に	目標 15	陸の豊かさも守ろう
目標 7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	目標 16	平和と公正をすべての人に
目標 8	働きがいも経済成長も	目標 17	パートナーシップで目標を達成しよう
目標 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		

令和 7 年 度
当 初 予 算 の 概 要
発 行 成 田 市
編 集 財 政 課
〒286-8585
成田市花崎町760番地 TEL22-1111
発 行 日 2 0 2 5 ・ 2
登 録 番 号 成財 2 4 - 0 2 7